

# 2020未来開拓部会

## *11Projects*

2016.11

# Nine projects

福島復興を最優先に、9つのプロジェクトを実行

(参考)  
従来の9プロジェクト

Around 2020

## 9つのプロジェクト

### モビリティ



- ①次世代自動車の開発・導入(制度的対応を含む)
- ②自動走行で実現する価値やアプリの具体化(必要に応じて制度的対応も含む)
- ③2020年に、①及び②について世界最高の実装を行い、世界に発信する

### スマートコミュニティ



- ①スマートメータを組み込んだ双方向の電力需給システムの確立
- ②再生可能エネルギーや蓄電池、需要管理手法を活用したローカルエネルギーマネジメントの実装
- ③地方と都市部が一体となったCO2フリーの水素社会モデルの構築

### ストレスフリー



- ①ショッピング、免税手続き、各種ネット予約等のワンストップ化や、多言語・多通貨対応、ユーザーフレンドリーな決済等の国内滞在環境の整備
- ②多様なロボットの活用・連携し、各種サービスを行うシーンの世界発信

### サイバーセキュリティ対策



- ①サイバーセキュリティ産業の成長産業化
- ②政府機関はもとより、電力等重要インフラのセキュリティ対策の強化
- ③ガイドラインなどによる全機関のサイバー対策の実施

### 活力あふれる超高齢化社会



- ①超高齢化社会を支え、それを活性化させる新産業、市場の創出
- ②超高齢者の社会参加を促す具体的な社会的システムの構築
- ③バリアフリーを確保する製品・サービスのグローバル展開

### イノベーション



- ①シェアサービスなど新しいサービス提供のボトルネックとなる規制の洗い出し
- ②その規制を緩和するための効果的な枠組みの検討
- ③イノベーターの発掘と、関連ビジネスとのコラボを促進する場設定

### インベストメント



- ①ロンドンでの取組を参考としつつ、対日投資促進の体制の整備
- ②政治、ビジネスのトップリーダーを巻き込むコンファランスの実施

### ひとづくり・地方創生



- ①各地域のオンリーワン(ものづくり/おもてなし)を中核とする地域の魅力資源の世界発信
- ②各地域の課題発見と解決を実現する人材を育成するプランの策定
- ③事業性と継続性を確保し、イノベーションにつながるイベントの募集

### スポーツ・文化



- ①スポーツ/文化に係る産業・市場の再整理と事業モデルの構築
- ②ITを用いた新しいコーチングや、スポーツ・文化鑑賞の新パラダイムの創設
- ③スポーツ・文化に関わる国民の各層の拡大

# 1. モビリティ

○次世代自動車の開発や普及を促進する。また、自動走行で実現する価値やアプリケーションの具体化を進める  
2020年に、世界最高の実装を行い、世界に発信する

未来へのレガシー

オリンピックで提示した先進的なモビリティ社会の実現を基に、世界に向けて、燃料電池自動車や電気自動車等が普及する街づくりを発信する

2015

2020

## 【現状】

長期エネルギー需給見通しや約束草案の実現の前提となる省エネ推進に向け、日本再興戦略でも明記している、次世代自動車の普及促進や自動走行の実現に取り組んでいるところ

- 日本再興戦略2016
- 自動車産業戦略2014
- エネルギー基本計画
- 世界最先端IT国家創造宣言
- 科学技術イノベーション総合戦略
- 官民ITS構想・ロードマップ

## 【今後】

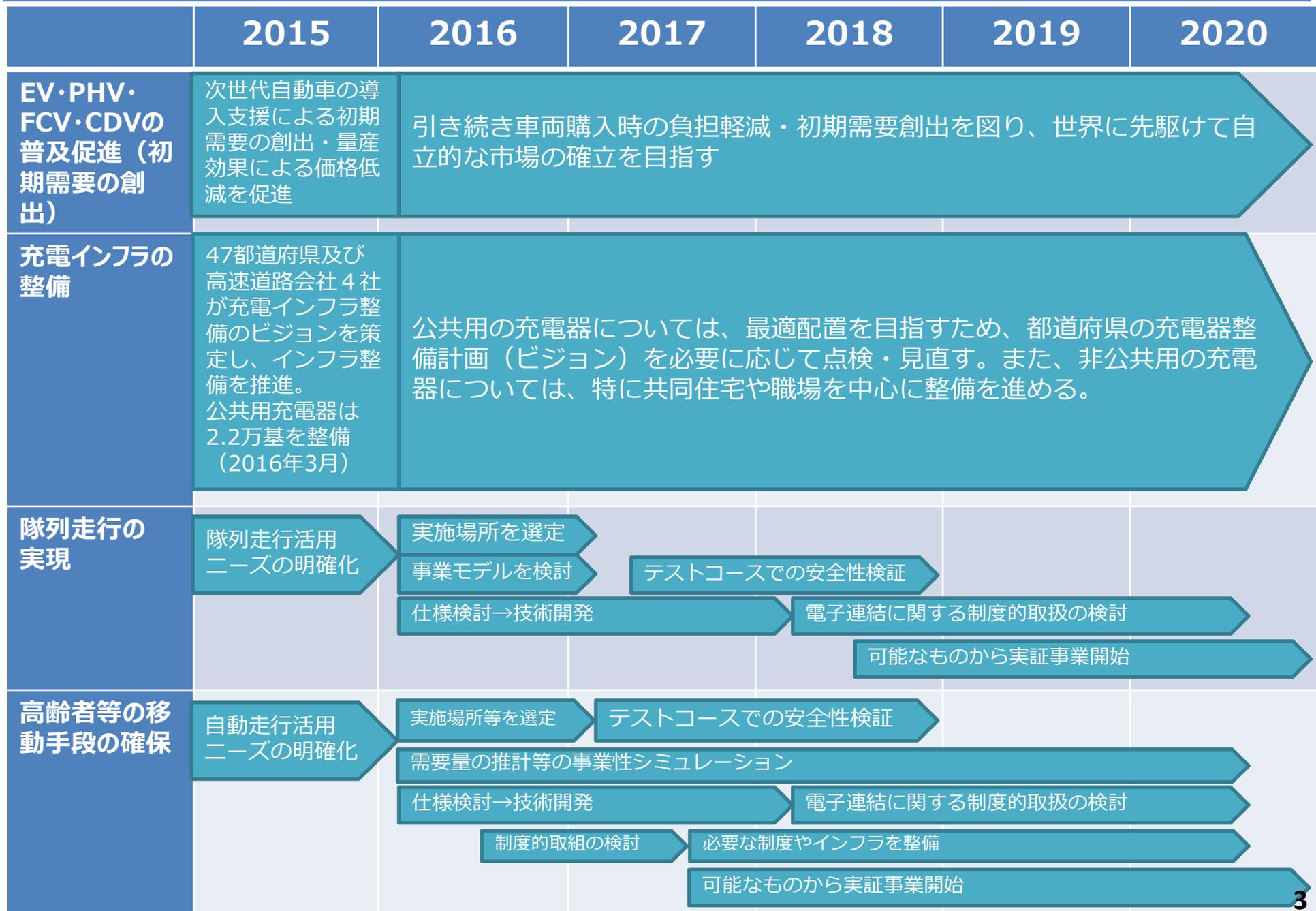
- EV・PHV・FCV・CDVの普及促進
- 充電インフラの整備・充実、ビジネスモデルの検討
- 自動走行で実現すべき価値、アプリケーションの検討
- 高度な自動走行の社会実装に必要な研究開発や事業環境の検討 等

- EV・PHVを2020年までに最大100万台を目指す。
- FCVを2020年までに4万台程度、2030年までに80万台程度の普及を目指す。
- 自動走行技術を活用した隊列走行の実現を図る
- 自動走行技術を活用した高齢者等の移動制約者に対する移動手段の確保を図る 等

## 当面の検討課題

- EV・PHVの性能向上（航続距離、充電時間等）
- 充電インフラの整備・充実、ビジネスモデルの構築
- 自動走行で実現すべき価値、アプリケーションの特定
- 必要な研究開発や事業環境の検討 等

# 1. モビリティ



# 自動走行ビジネス検討会について

- 経産省製造産業局長と国交省自動車局長の私的勉強会として2015年2月に設置。
- 我が国自動車産業が、成長が見込まれる自動走行分野において世界をリードし、交通事故等の社会課題の解決に貢献するため、必要な取組を産学官オールジャパンで検討。
- 2015年6月に公表した中間とりまとめでは、①競争領域と協調領域の戦略的切り分けとその前提となる②自動走行の将来像の共有、協調領域の取組推進の基盤となる③国際的なルール（基準・標準）づくりに向けた体制の整備、④産学連携の促進 を基本的な方向として確認。それぞれの具体化を進めることとなった。

## 1 競争領域と協調領域の戦略的切り分け

- ▶ 自動走行の実用化に向けては、これまでの枠を超えた連携も求められることから、戦略的協調が不可欠。
- ▶ 欧米では活発な取組が進展。

⇒ 2020～2030年頃の実現が期待される自動走行の将来像と競争・協調の戦略的切り分け

(1)自動走行（一般車両 レベル2・3・4）	⇒ 報告書2.(1)
(2)隊列走行（トラック レベル2）	⇒ 報告書2.(2)
(3)自動バレーパーキング（専用空間 一般車両 レベル4）	⇒ 報告書2.(3)
(4)ラストワンマイル自動走行(専用空間等 専用車両 レベル4)	⇒ 報告書2.(4)

## 2 自動走行の将来像の共有

- ▶ 協調領域における取組の前提として、自動走行の将来像の共有が必要。

## 3 国際的なルールづくりに向けた体制の整備

- ▶ 基準(強制規格)、標準(任意規格)全体の戦略を検討する場がなく、また、人材や予算といったリソースも不足。

⇒ 報告書3.

## 4 産学連携の促進

- ▶ 欧米に比べて我が国の産学連携は低調。
- ▶ 多種多様な人材を擁する大学の活用が期待されるところ、自動走行を契機として産学連携の促進を検討すべき。

⇒ 報告書4.

## 2. スマートコミュニティ

○水素を含め、大都市において創・省・蓄エネルギー源を統合的に運用する社会インフラモデルを世界に提示する

未来へのレガシー

- ① CO2フリー水素サプライチェーンやEMSなど関連技術等を組み込んだ新たなエネルギーインフラを継続的に活用することで、未来の社会インフラモデルを提示し、今後の横展開につなげる
- ② デマンドレスポンスやリソースアグリゲーション等の新たなサービスを信頼性を高めつつ定着させる

2015

2020

【現状】

- エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスの確立に向けて、2016年1月に立ち上げた官民の会議体である「ERAB検討会」において以下の議論を行う
  - 通信規格の整備
  - 計量ルール of 整理
  - ネガワット取引市場のルール策定
- 水素社会実現に向けたロードマップを策定時から様々な取組が進展していることを踏まえ、2015年6月に協議会を再開し、2016年3月にロードマップを改訂。燃料電池自動車や定置用燃料電池等の普及に向けた導入支援や技術開発・実証等の施策を実施中。

【今後】

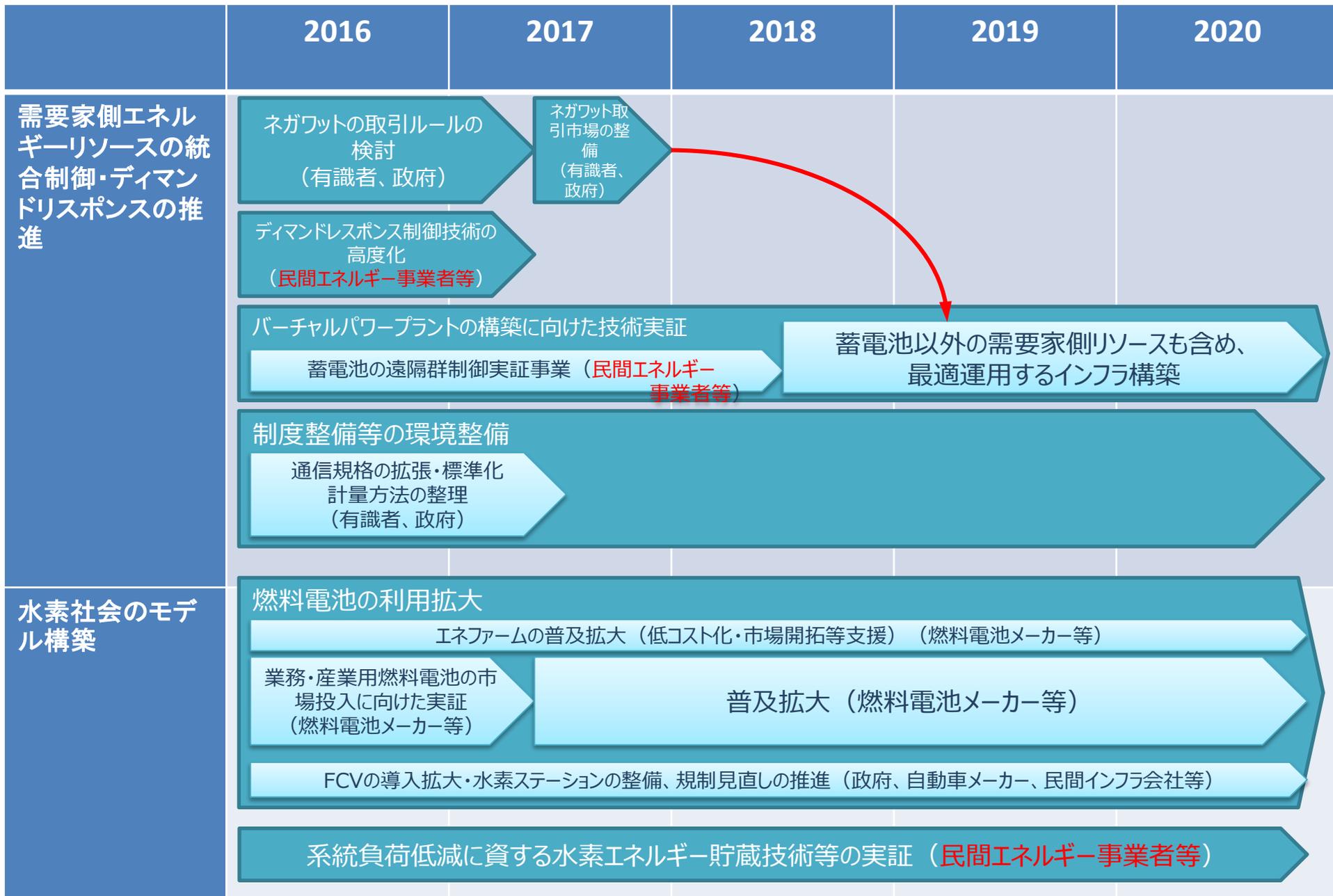
- 平成28年度予算バーチャルパワープラント構築事業費補助金(29.5億円)を活用し、需要家側エネルギーリソース（太陽光や蓄電池、デマンドレスポンス等）を統合制御し、あたかも一つの発電所のように機能させることを目指す実証を行う。また、ネガワット取引市場の創設に向けた環境整備等を進める。
- 水素社会のモデル構築に向け、定置用燃料電池、FCV・FCバスなどの水素利用技術を早期に市場投入・普及させるとともに、水素供給インフラの整備とCO2フリー水素の活用を検討する。
- 「福島新エネ社会構想」とも連携。

- 創・省・蓄エネルギーを統合的に運用する社会インフラモデルを世界に提示する。
- 大会関連施設を含む地域において次世代のCO2フリーの水素社会モデルを構築し、世界に発信する。

当面の検討課題

- 産学官の関係者から成る「水素・燃料電池戦略協議会」を中心に、東京都と連携しつつ、ロードマップに基づく取組を推進する。
- エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスの確立に向けて、上述の課題等について官民の会議体である「ERAB検討会」において議論を行う。

## 2. スマートコミュニティ



## フェーズ1：水素利用の飛躍的拡大（現在～）

### 1. 定置用燃料電池（エネファーム／業務・産業用燃料電池）

- ✓ エネファームの将来的な目標価格を明確化 ⇒ 2020年頃に自立的普及
  - PEFC（固体高分子形燃料電池）型：2019年までに**80万円**
  - SOFC（固体酸化物形燃料電池）型：2021年までに**100万円**

### 2. 燃料電池自動車（FCV）

- ✓ 普及台数目標を明示
  - **2020年までに4万台程度、2025年までに20万台程度、2030年までに80万台程度**
- ✓ 2025年頃に、より多くのユーザーに訴求するため、ボリュームゾーン向けの燃料電池自動車の投入を目指す。

### 3. 水素ステーション

- ✓ 整備目標を明示・自立化目標を明示
  - **2020年度までに160箇所程度、2025年度までに320箇所程度**  
※2030年時点のFCV普及台数目標に対し、標準的な水素供給能力を持つ水素ステーション換算で900基程度が必要。
  - **2020年代後半までに水素ステーション事業の自立化を目指す。**  
それ以降はFCVの普及に対応して十分なステーションを整備。

## フェーズ2：水素発電の本格導入等（2020年代後半に実現）

### 4. 水素発電

- ✓ 昨年度とりまとめた水素発電検討会の報告書を反映し、記載を具体化。

## フェーズ3：CO2フリー水素供給システムの確立（2040年頃に実現）

### 5. 再生可能エネルギー由来水素の利活用

- ✓ 導入に関する技術面・経済面の具体的課題についてWGを立ち上げ検討を行い、2016年度中に結論を得る旨を記載。
- ✓ **改革2020プロジェクト**や**福島新エネ社会構想**といった先進的取組の推進について記載。

## 1. エネルギー供給分野における水素の利活用（フェーズ1）

- 家庭用燃料電池（エネファーム）について、早期に市場を自立化し、2020年に140万台、2030年に530万台を普及させる。
- 家庭用燃料電池のエンドユーザーの負担額（設置工事費込み）については、2020年に7、8年で投資回収可能な金額を、2030年に5年で投資回収可能な金額を目指す。具体的には、PEFC（固体高分子形燃料電池）型標準機について2019年までに80万円、SOFC（固体酸化物形燃料電池）型標準機について2021年までに100万円を実現する。これらにより、2020年頃に自立化を目指す。
- また、業務・産業用燃料電池については、2017年に発電効率が比較的高いSOFC（固体酸化物形燃料電池）型の市場投入を目指す。

## 2. 輸送分野における水素の利活用（フェーズ1）

- 2016年中に燃料電池バス及びフォークリフトを市場投入する。さらに、燃料電池の適用分野を船舶等に拡大する。
- 燃料電池自動車（ストックベース）について、2020年までに4万台程度、2025年までに20万台程度、2030年までに80万台程度の普及を目指す。
- 2025年頃に、より多くのユーザーに訴求するため、ボリュウムゾーン向けの燃料電池自動車の投入、及び同車格のハイブリッド車同等の価格競争力を有する車両価格の実現を目指す。
- 2016年度内に四大都市圏を中心に100箇所程度の水素供給場所を確保した上で、2015年度末時点の水素ステーション箇所数を2020年度までに倍増（160箇所程度）、2025年度までにさらに倍増（320箇所程度）させるとともに、2020年代後半までに水素ステーション事業の自立化を目指す。  
 なお、再生可能エネルギー由来の水素ステーション（比較的規模の小さいもの）については、2020年度までに100箇所程度の設置を目指す。
- 水素価格については、現在、ハイブリッド車と同程度の価格が戦略的に設定されているが、今後、引き続きハイブリッド車の燃料代と同等以

## 3. 水素発電の本格導入／大規模な水素供給システムの確立（フェーズ2）

- 2020年頃に自家発電用水素発電の本格導入を、2030年頃に発電事業用水素発電の本格導入を開始することを目指す。
- 2030年頃に海外からの未利用エネルギー由来の水素の製造、輸送・貯蔵を伴う水素供給のサプライチェーンの本格導入を開始することを目指す。
- 目標とすべき水素供給コストについては、今後、専門的な検討を行うこととするが、2020年代後半にプラント引渡しコストで30円/Nm<sup>3</sup>程度、つまり発電コストで17円/kWh程度を下回ることを目指す。
- 水素の製造については、まずは海外の未利用エネルギーである、副生水素、原油随伴ガス、褐炭等から、安価で、安定的に、環境負荷の少ない形で行うことを基本とする。
- 水素の輸送・貯蔵については、まずは現在有望と考えられている、有機ハイドライド及び液化水素の形で行うことを基本とする。

## 4. トータルでのCO<sub>2</sub>フリー水素供給システムの確立（フェーズ3）

- 2040年頃に、安価で安定的に、かつ低環境負荷で水素を製造する技術を確立し、トータルでCO<sub>2</sub>フリーな水素供給システムを確立することを目指す。

### 3. ストレスフリー

- ショッピング、免税手続き、各種ネット予約等のワンストップ化や、多言語・多通貨対応、ユーザーフレンドリーな決済等の国内滞在環境を整備する。

#### 未来へのレガシー

#### ●「おもてなしプラットフォーム（※1）」及び「トータルウォレット（※2）」の構築

- ※1 訪日外国人の属性情報等をサービス事業者間でID連携及び情報連携することを可能にするプラットフォーム
- ※2 決済の利便性向上、社会的に有効な情報分析・活用、高いセキュリティを実現する決済・個人認証プラットフォーム

2016

2020

#### 【現状】

- 平成26年度「おもてなしプラットフォーム研究会」の開催
- 2020年オリ・パラ東京大会等に関する閣僚会議資料において、「おもてなしプラットフォーム研究会」を開催し、ストレスフリーな環境整備について検討している旨記載
- 平成27年度 実証事業のFS調査（「消費活動促進プラットフォーム研究会」）
- 「日本再興戦略 2016」において、IoTを活用したおもてなし サービスを実現する旨を記載
- 「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」において、「おもてなしプラットフォーム」などの共通IT基盤を整備する旨を記載
- 平成28年度は、準備期間を経て、本年10月より、関東・関西・九州の3地域で実証（「IoT活用おもてなし実証事業」）

#### 【今後】

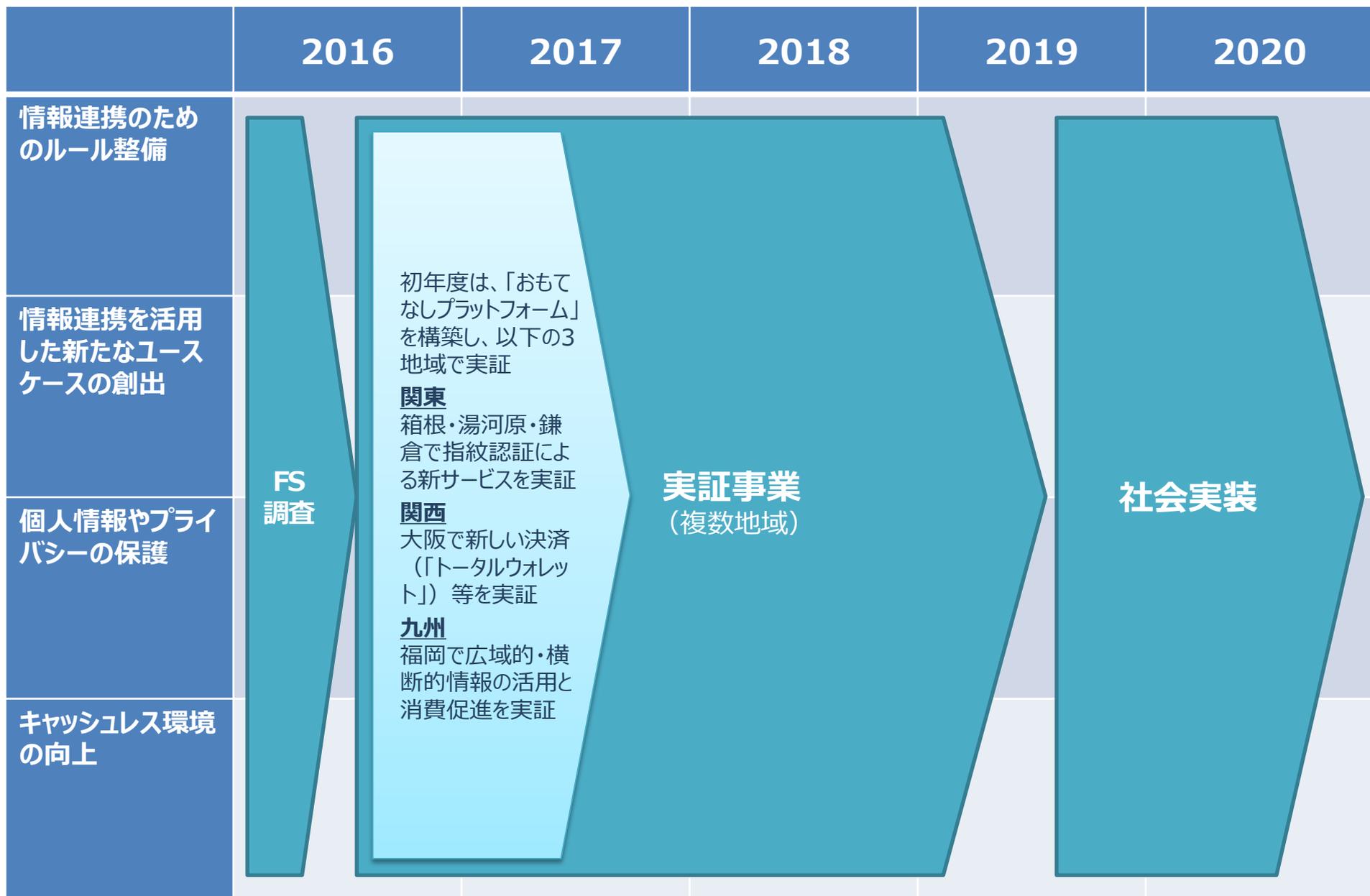
- 平成28～30年度 実証事業
- 平成30年度以降 プラットフォームの社会実装に向け推進主体設立
- 今後の主な検討課題
  - \* 「おもてなしプラットフォーム」との接続方法、データ様式の統一等、情報連携のためのルール整備
  - \* 「おもてなしプラットフォーム」への参加を促すため、情報連携を活用したユースケースの創出
  - \* 国内外を問わず、個人情報やプライバシーの保護するための仕組み作り
  - \* キャッシュレス環境の向上 等

- 2020年までに「おもてなしプラットフォーム」及び「トータルウォレット」を社会実装し、利用促進

#### 当面の検討課題

- 情報連携のためのルール整備
- 情報連携を活用した新たなユースケースの創出
- 個人情報やプライバシーの保護
- キャッシュレス環境の向上 等

### 3. ストレスフリー



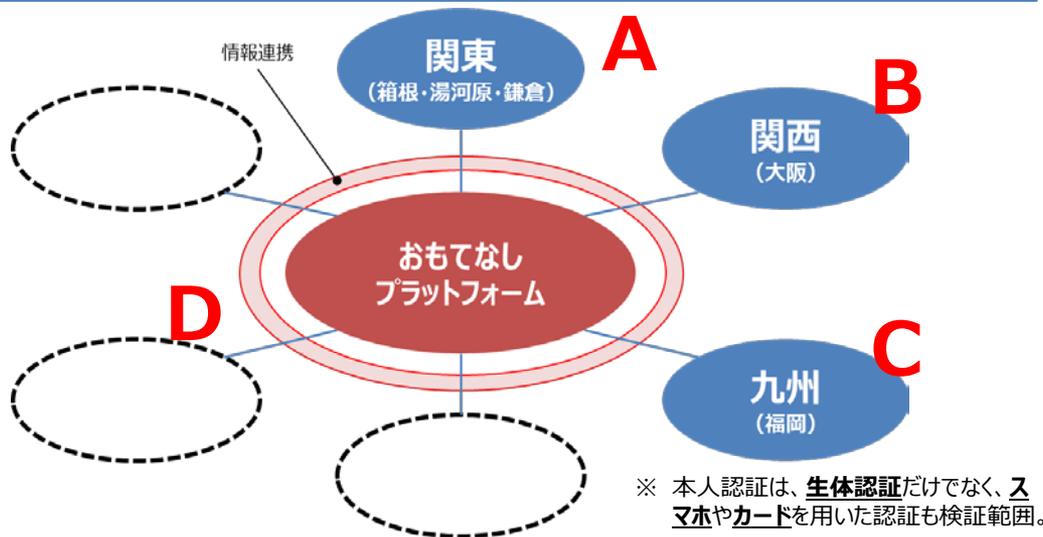
# IoT活用おもてなし実証事業の概要

- 訪日外国人の属性情報・行動履歴等を事業者・地域間で共有することを可能にする「**おもてなしプラットフォーム**」を構築・実証し、様々な事業者・地域によって、こうした情報を活用した**高度で先進的なサービス、決済**等を体験できる環境を整備し、**2020年までの社会実装**を目指す。

## <平成27年度補正予算 実証事業>

「おもてなしプラットフォーム」の構築に取り掛かり、システム開発等の準備期間を経て、**3地域**で実証中。

- 情報連携のためのルール整備 ● 個人情報やプライバシーの保護
- 情報連携を活用した新たなユースケースの創出 ● キャッシュレス環境の向上 等



## 「おもてなしプラットフォーム」構築 **D**

テーマ：様々なサービスプラットフォーム間の情報連携（1つのIDで複数の事業者・地域のサービスを利用可能等）

参加者：デロイトトーマツコンサルティング 大日本印刷 等

## 「関東」（箱根・湯河原・鎌倉）実証 **A**

テーマ：手ぶら観光の実現  
参加者：JTBコーポレートセールス・Liquid・箱根温泉郷・湯河原温泉 等



- 配送受付時の伝票記載の省略
- チェックイン時のパスポート提示の省略
- レンタサイクルの貸出手続の簡略化
- 指紋認証による決済

## 「関西」（大阪）実証 **B**

テーマ：買い物シーンでの新しいサービス・決済  
参加者：パナソニックグループ・三井住友カード・大日本印刷・新関西国際空港・南海電気鉄道・海遊館 等



- スマホでいつでもどこでも複数の決済手段を登録、生体認証
- 看板・サイネージ等と連動した多言語情報提供

## 「九州」（福岡）実証 **C**

テーマ：横断的情報の観光戦略での活用  
参加者：ジェイティービー・JTB総研・JCB・JSTO・NTTアド・九州経済連合会 等



- プリペイドカードの発行とアプリの連携
- 属性情報に加えて、アクセスログ・
- GPS情報・決済履歴等を収集、サービス提供

## 4. ロボット

- 世界一のロボット利活用社会として、コミュニケーションロボット（翻訳、道案内）、清掃ロボット、警備ロボット、搬送ロボット等の多様なロボットがサービスを提供する姿を世界に発信する

未来へのレガシー

市街地や空港等、日常環境におけるロボット活用に係るルールを整備し、当該ルールに基づいてロボットが社会実装される姿を発信

2015

2020

### 【現状】

- ロボット活用に係る民間事業者等で構成されているロボット革命イニシアティブ協議会にロボットイノベーションWGを2015年9月に設置。同WGに設置したSWGにおいて、ロボット活用に係るルールを整理・検討
- ステークホルダー毎の責務を整理した「生活支援ロボット及びロボットシステムの安全性確保に関するガイドライン」（第一版）を2016年6月にとりまとめ・公表
- 「ロボット導入実証事業」を活用し、上記ガイドラインを踏まえた、日常環境でのロボット活用について公募。現在実証事業を実施中

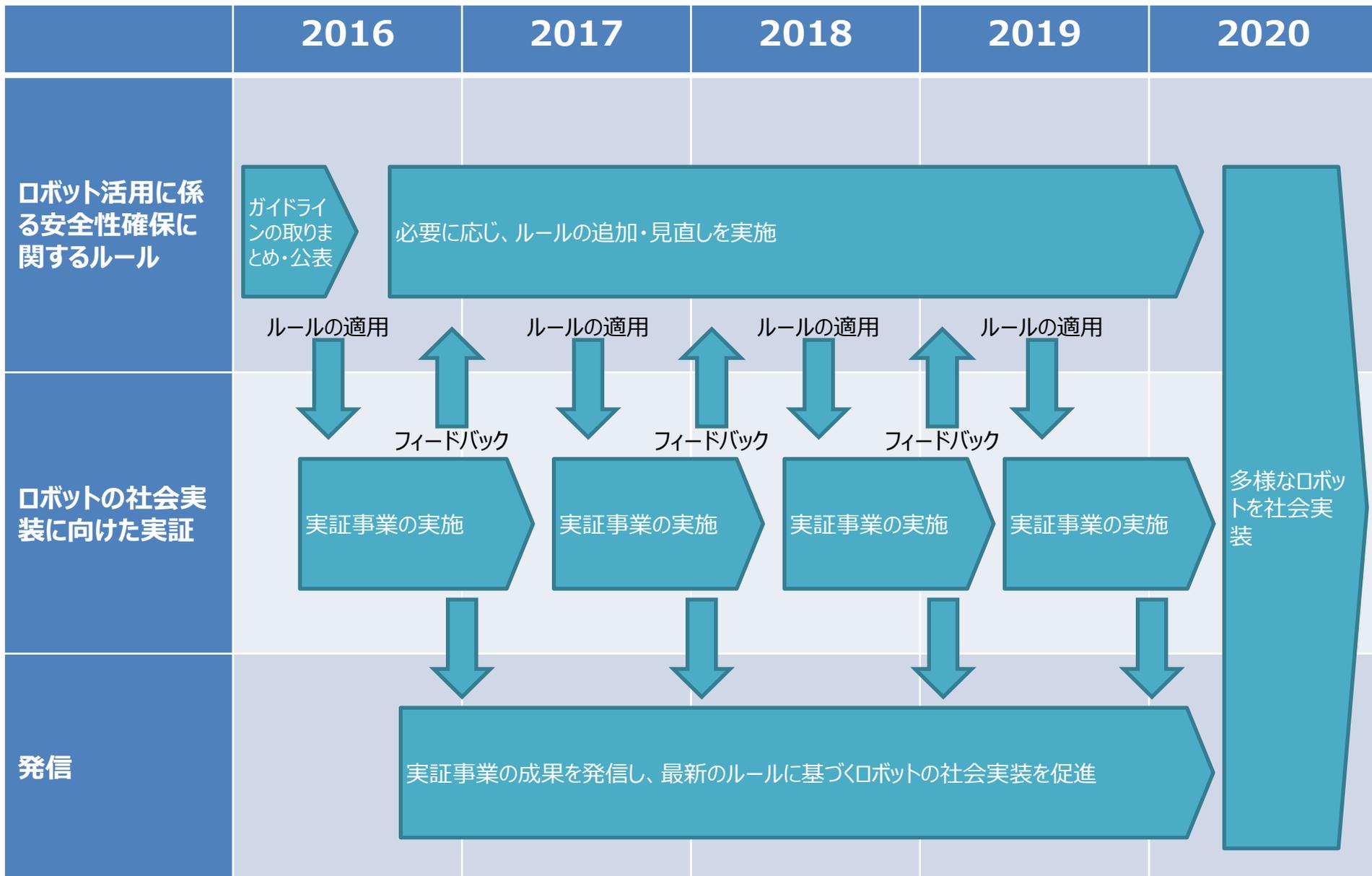
### 【今後】

- ロボットの実利用を通じて得られた知見を活用し、必要に応じてガイドラインの見直しを実施
- 来年度以降も、日常環境におけるロボットの実証事業の公募・実施を継続
- 市街地や空港等の日常環境におけるロボット活用に係るルール確立
- 当該ルールに基づいたロボットの社会実装を発信

### 当面の検討課題

- 実証結果を踏まえたガイドラインの見直し
- 更なるプロジェクトの具体化

## 4. ロボット



# ロボット導入実証事業による事例

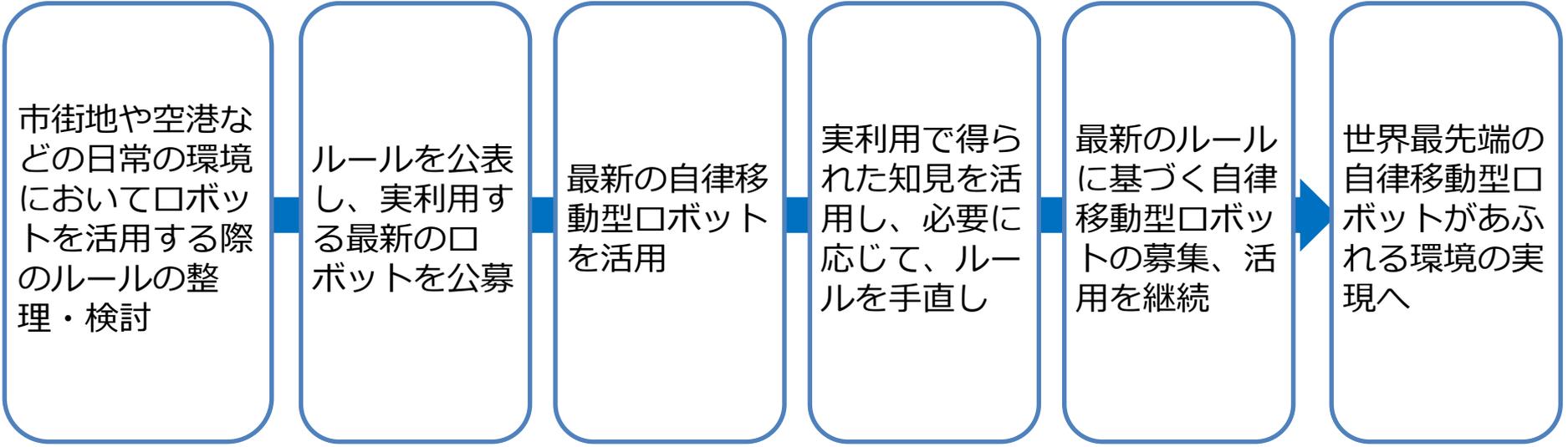
- ◇ 今年度のロボット導入実証事業において、日常空間におけるロボットの活用として採択した案件は以下のとおり。
- ◇ その他、①商業施設（パルコ（仙台市））での複数のロボットを活用した接客・案内業務、②ホテル（水口センチュリーホテル（滋賀県））でのフロント業務のロボット化、についてFS事業を実施中

実施主体	場所	内容	ロボット
日本空港ビルディング(株)	羽田空港	羽田空港旅客ターミナルでのサービスロボット導入実証	案内、清掃、モビリティ
ハウステンボス(株)	ハウステンボス	「変なレストラン」における飲食物の提供、食器の回収等へのロボット導入	調理、案内、食器回収
イオンモール(株)	イオンモール幕張新都心	リアルロボットとバーチャルロボットが連携した館内ナビゲーションの実現	受付・案内
イオンディライト(株)	イオンモール幕張新都心	床面清掃工程へのロボット導入	清掃
アジア太平洋トレードセンター(株)	ATC（大阪市）	インバウンド観光客案内にロボットを導入	受付・案内
(株)ローソン	ローソンパナソニック前店（大阪府守口市）	会計・袋詰め等のレジ業務のロボット化	レジ

# ロボット社会実装プロジェクト

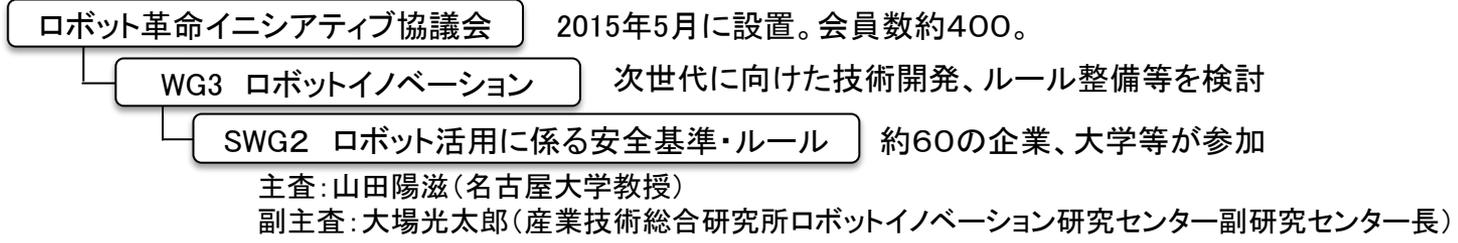
- ◇ 2020年には我が国を「世界一のロボット利活用社会」として、市街地や空港など人々が日常的に行き交う環境をはじめとする公共空間のいたるところで、コミュニケーションロボット（翻訳・道案内サービス）、清掃ロボット、警備ロボット、搬送ロボットなど自律移動型の多様なロボットが相互に連携等を行い、サービスを常時提供する姿を世界に発信する。
- ◇ 市街地や空港などの日常の環境におけるロボット活用に係るルールの世界的なデファクトスタンダードの確立及びそのルールの下で活用可能な最新のロボットの把握・実利用を目標とする。

## 具体的取組



# ロボット活用に係るルール of 整理・検討

➤ ロボット活用に係る民間事業者等で構成されているロボット革命イニシアティブ協議会に、ロボット活用に係るルールを整理・検討するWGを2015年9月設置。月1度のペースでの議論を実施。



➤ ロボットの社会実装に向けたプロセスを①設計、②実証実験、③社会実装の3段階に区分し、安全基準の適用やルールについて検討。ステークホルダ毎の責務を整理した「生活支援ロボット及びロボットシステムの安全性確保に関するガイドライン（第一版）」を2016年6月にとりまとめ・公表。

## ①設計段階

## ②実証実験段階

## ③社会実装段階

①設計段階		②実証実験段階		③社会実装段階	
実施項目	実施内容	実施項目	実施内容	実施項目	実施内容
運用状況の想定	合理的に想定される運用状況の想定	実験施設等の把握	実験する施設等の状況把握	安全認証(※2)	必要により、製造者に要請
使用者の制限	使用者の制約条件をロボット本体やマニュアル等へ表示	ロボットの仕様等入手	ロボットの安全上の仕様、残留リスクの書面入手	ロボットの仕様等入手	ロボットの安全上の仕様、残留リスクの書面入手
書面化	全作業の記録・書面作成	被験者・第三者権利保護	個人情報やプライバシーの保護	使用環境等把握	使用する環境等の状況把握
第三者意見聴取	基本的な設計内容について、専門的な知見を有する第三者の意見聴取。必要に応じ、リスクアセスメントへ戻る。	事故対応手順	事故発生時の対応手順策定	使用者の制限	必要により、使用者の制限、トレーナーの育成
残留リスク情報の提供	残留リスク情報の実証実験実施者及び管理者等への提供	被験者の制限	必要により、被験者の制限	事故対応手順	事故発生時の対応手順策定
		倫理委員会等第三者委員会意見聴取	必要により意見聴取、安全性チェック。大学や企業内の第三者委員会も可。必要に応じリスクアセスメントへ戻る。	第三者意見聴取	必要により、専門的な知見を有する第三者の意見聴取
		広報	安全上の情報を広報	広報	安全上の情報を広報
		新危険源・リスク通知	新危険源やリスクの内容記録と製造者等への通知	保険加入(※3)	必要な保険に加入
		保険加入(※1)	賠償責任へ備える保険への加入	事故等の通知(※4)	事故や重大な故障等の製造者等への通知

実施責任者：製造者等

実施責任者：実証実験実施者  
但し(※1)は、実証実験実施者と製造者等

実施責任者：管理者等  
但し(※2)は販売者、(※3)は管理者等と製造者等、(※4)は管理者等と販売者等

## 5. サイバーセキュリティ

- 政府機関、電力等重要インフラのセキュリティ対策強化、ガイドラインなどによる全機関のサイバーセキュリティ対策の実施。

未来へのレガシー

- 我が国のセキュリティ対策強化
- 我が国のサイバーセキュリティ産業の育成

2015

2020

### 【現状】

- 電力・ガス等の重要インフラ事業者に対するサイバー攻撃情報共有体制（J-CSIP）の構築
- CSSCが制御機器に関するセキュリティ認証を開始
- サイバー演習等による人材育成
- IPAサイバーレスキュー隊による緊急時の初動対応支援
- 独法等の監視活動強化等を内容とする関連法案が成立
- JPCERT/CCが、国際連携によるサイバー攻撃対処を実施
- 経営層向けのサイバーセキュリティ経営ガイドラインを策定
- IoTセキュリティガイドラインの策定
- 情報安全確保支援士制度の創設

### 【今後】

- 重要インフラ事業者におけるサイバー攻撃対策強化
  - ✓ 重要インフラ事業者等の情報共有の強化
  - ✓ 重要インフラ事業者の攻撃に対する防御力の確認
  - ✓ 重要インフラへのサイバー攻撃から制御システムを守るための検知・予測技術等の研究開発
- サイバーレスキュー隊による支援や国際連携によるサイバー攻撃対処を引き続き実施
- 経営者のリーダーシップによるサイバーセキュリティの推進。
- サイバーセキュリティ産業の育成
  - ✓ セキュリティの産業化が図られていくようなエコシステムの構築
  - ✓ 企業の対策の実施が市場から評価される仕組みの構築
  - ✓ サイバーセキュリティの研究の質の向上や実践力のある高度な人材の育成（産業系サイバーセキュリティ推進センター（仮称）の設立）
- オリパラCSIRTとの連携(IPA/JPCERTの支援)

- 大会の確実な運営・開催
- 政府機関や重要インフラ、企業等のセキュリティ対策強化

### 当面の検討課題

- 電力・ガス等の重要インフラ事業者における対策強化の推進
- 経営層のリーダーシップによるサイバーセキュリティ対策の推進
- セキュリティ産業の振興、市場開拓支援
- NISCや組織委員会との連携

## 5. サイバーセキュリティ

	2016	2017	2018	2019	2020
重要インフラ企業におけるサイバー攻撃対策強化	<p>標的型攻撃にかかる情報共有強化、防衛力の確認、研究開発等による対策強化</p>				
サイバーレスキュー隊による支援や国際連携によるサイバー攻撃対処の実施	<p>サイバーレスキュー隊によるサイバー攻撃の初動対処支援や国際連携によるサイバー攻撃対処、サイバーセキュリティ経営ガイドラインの普及などを引き続き実施</p>				
経営者のリーダーシップによるサイバーセキュリティの推進	<p>サイバーレスキュー隊によるサイバー攻撃の初動対処支援や国際連携によるサイバー攻撃対処、サイバーセキュリティ経営ガイドラインの普及などを引き続き実施</p>				
サイバーセキュリティ産業の育成	<p>人材育成の強化等、セキュリティの産業化が図られていくようなエコシステムの構築 ベンチャー企業等への支援や重要インフラ事業者のサイバーセキュリティ対策の新市場化などを引き続き実施</p>				

# 重要インフラ・産業基盤のサイバーセキュリティ対策を担う人材の育成

- 平成29年春頃を目処に、(独)情報処理推進機構 (IPA) に産業系サイバーセキュリティ推進センター (仮称)を設置し、官民の共同によりサイバーセキュリティ対策の中核となる人材を育成。
- 模擬プラントを用いた演習や実システムの安全性検証等の実践経験を通じて、重要インフラ・産業基盤のサイバーセキュリティ対策の根幹を担う人材・技術・ノウハウを生み出す。
- 他業界や同業他社のセキュリティ責任者やホワイトハッカー等の専門家、海外有識者等との人脈を形成した人材が、各社において総合的なセキュリティ戦略立案を担う。

## 模擬プラントを用いた対策立案

- 情報系システムから制御系システムまでを想定した模擬プラントを設置。専門家と共に安全性・信頼性の検証や早期復旧の演習を行う。
- 海外との連携も積極的に実施。

## 実際の制御システムの安全性・信頼性検証等

- ユーザーからの依頼に基づき、実際の制御システムやIoT機器の安全性・信頼性を検証。
- あらゆる攻撃可能性を検証し、必要な対策立案を行う。

## 攻撃情報の調査・分析

- おとりシステムの観察や民間専門機関が持つ攻撃情報を収集。新たな攻撃手法等を調査・分析。



# 情報処理安全確保支援士制度の創設

- 政府機関や企業等のセキュリティ対策強化に向けては、専門人材の確保・育成が肝要であるが、その数は国全体で不足。
- 現在、IPAや民間団体によりセキュリティの能力を測る試験が複数実施されているものの、人材の所在が見える化されておらず、日進月歩のセキュリティ知識を適時・適切に評価できるものとなっていない。
- 最新のセキュリティに関する知識・技能を備えた、高度かつ実践的な人材に関する国家資格である「情報処理安全確保支援士」制度を創設。

- ◆ 政府機関や企業等のサイバーセキュリティ対策を強化するため、専門人材を見える化し、活用できる環境を整備することが必要。
  - 情報処理安全支援士の名称を有資格者に独占的に使用させることとし、さらに民間企業等が人材を活用できるよう登録簿を整備。
- ◆ 技術進歩等が早いサイバーセキュリティ分野においては、知識等が陳腐化するおそれ。
  - 有資格者の継続的な知識・技能の向上を図るため、講習の受講を義務化。義務に違反した者は登録を取り消される更新制を導入。
- ◆ 民間企業等が安心して人材を活用できるようにするには、専門人材に厳格な秘密保持が確保されていることが必要。
  - 業務上知り得た秘密の保持義務を措置。

## 6. 活力あふれるビンテージ・ソサエティ

- ビンテージ・ソサエティ実現に向けて、高齢者等の生活の質の向上・社会参加が進むとともに、それを支える新産業・市場を創出する社会的システムを構築する
- ユニバーサルデザインを踏まえた製品・サービス・システムを、今後高齢化が進展する諸外国向けに海外展開する

未来へのレガシー

高齢者等が生き生きと暮らし、豊富な人生経験・知識と潤沢な知恵・感性・文化を若者世代に共有・継承できる社会モデルの創出・実現

2015

2020

### 【現状】

- 急速な高齢化の進展により、社会保障費の増加による財政圧迫等の問題が顕在化。早急な対応が必要
- 旧来の高齢者イメージは実態から乖離。元気でやる気があり、社会参加意識の高い高齢者が増加
- 日本再興戦略では、「健康寿命の延伸」が重要な柱として位置づけられており、課題解決型福祉用具の実用化促進や、公的保険外サービスの創出・育成等を通じて、「国民の健康増進」、「医療費の適正化」、「新産業の創出」を目指す

### 【今後】

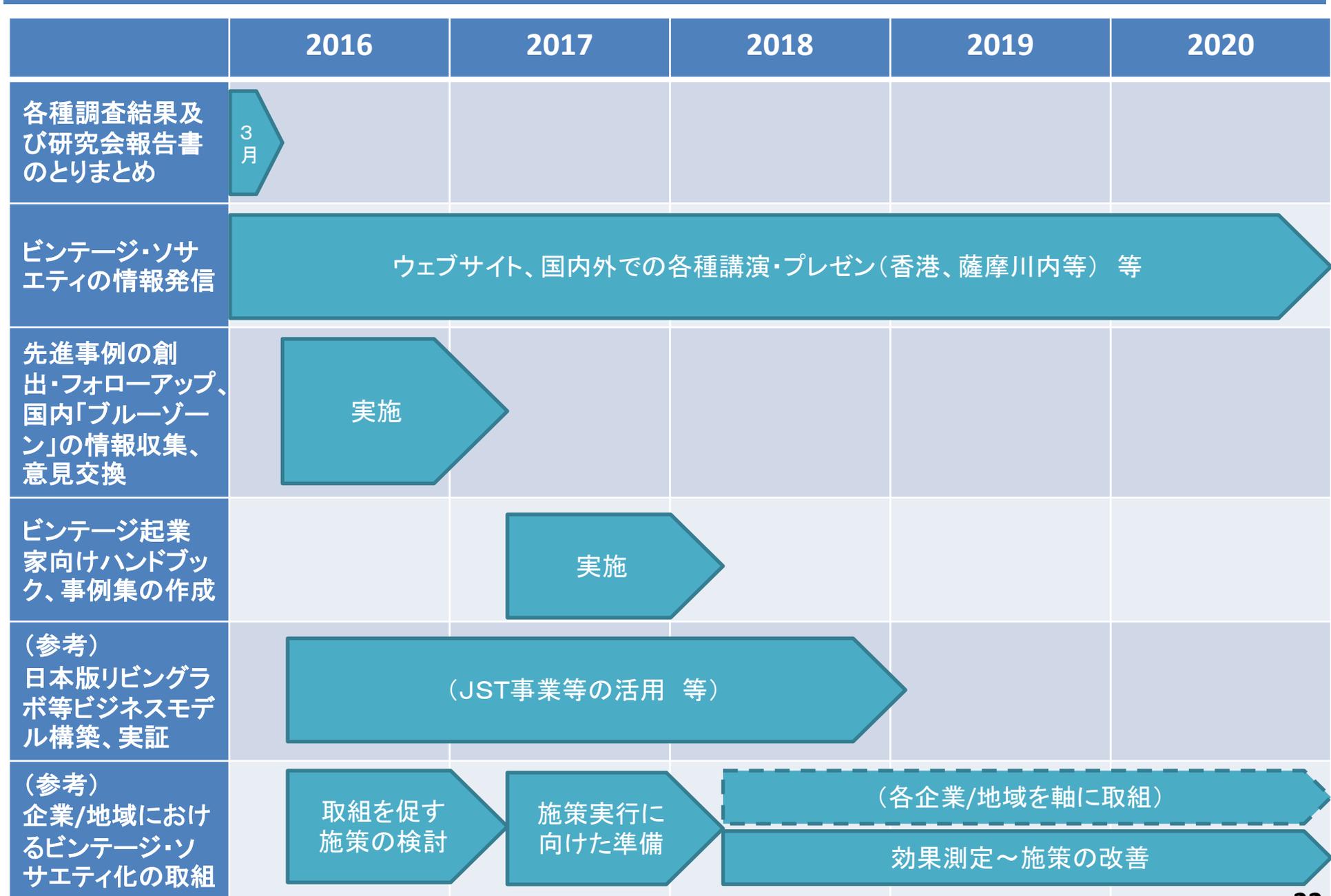
- 年齢に対する社会通念・意識の変革
- 「人生90年・100年」を想定したライフデザインの推進
- ビンテージ・ソサエティに向けたセカンドキャリア作りの支援モデルの構築、多様な働き方の模索と実現
- 国内外の将来見通し、特にアジア展開を見越した新産業の創出・振興
- IoT利活用などアクセシビリティを高める先進ビジネスモデルと社会インフラの構築
- 上記に関し、昨年10/28より「ビンテージ・ソサエティの実現に向けた取組に係る研究会」（座長：東京大学 秋山特任教授）を開催。5回の検討を経て、今年3月30日（水）に報告書を取りまとめ、公表済。

- オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を好機とし、活力あふれる高齢化社会づくりに成功した日本の姿と、希望ある未来の社会像を世界に提示。
- 高齢者の社会への参画機会の拡大
- 高齢者の健康寿命の延伸による医療費抑制
- 多様なライフスタイルや働き方の浸透
- 新産業の活性化、海外展開

### 当面の検討課題

- 3つの変革：①社会通念・意識の変革、②働き方の変革、③産業の創出・振興の変革（厚生労働省・中小企業庁の高齢者雇用支援事業や「IoT推進ラボ」等の枠組みの活用促進 等）

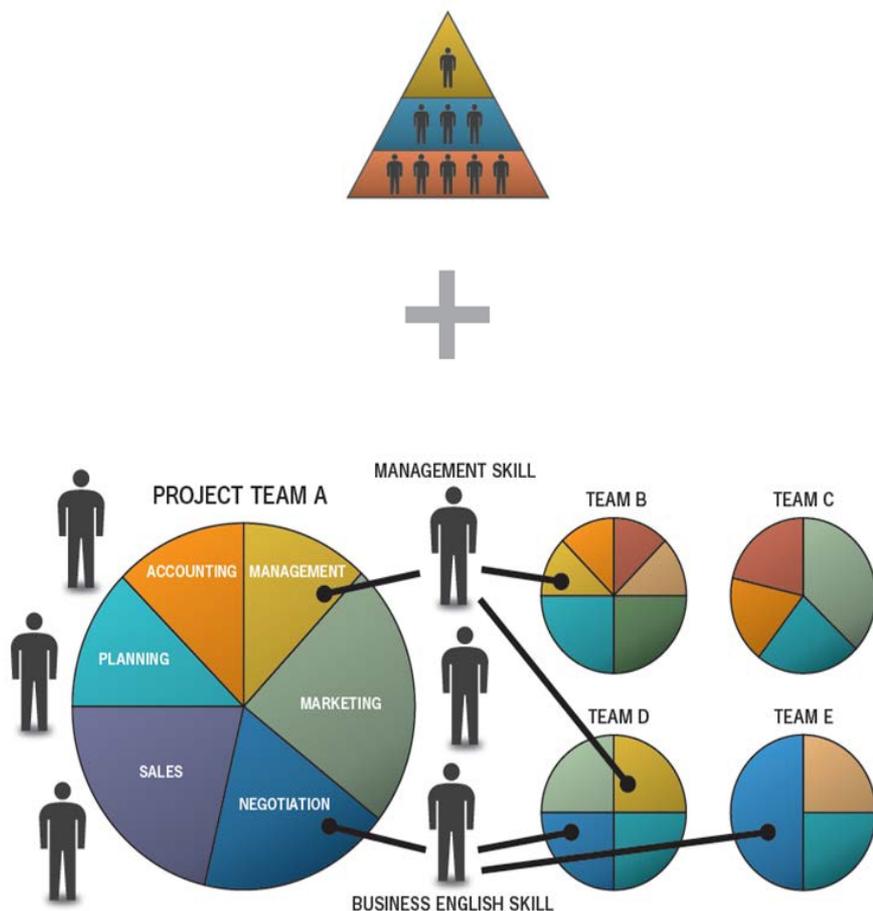
## 6. 活力あふれるビンテージ・ソサエティ



高齢者が、  
多世代に緩やかに交わりながら、  
「社会の負担」になるのではなく、  
むしろ「社会の力」となっている社会。  
それが「**ビンテージ・ソサエティ**」。

# 今後に向けて

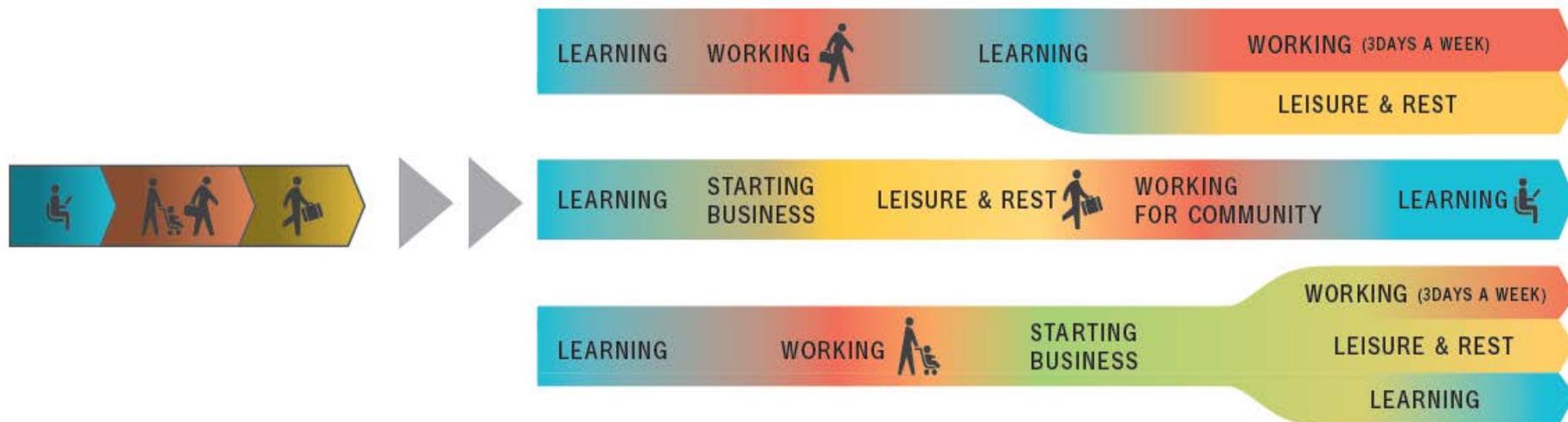
## 社会通念・意識の変革を進める取組：△ + ○



- 特定の組織の中ではヒエラルキー型（△型）構造をベースに本業の職務を全う。
- 加えて、個々人の生活では、「働く」「学ぶ」「遊ぶ」「休む」を組み合わせたライフスタイル（○型）を意識。
- 個人の能力・スキルを因数分解・意味転換し、「年齢」や「肩書き」に囚われず、社会との様々な関わり方を実現。

# 今後に向けて

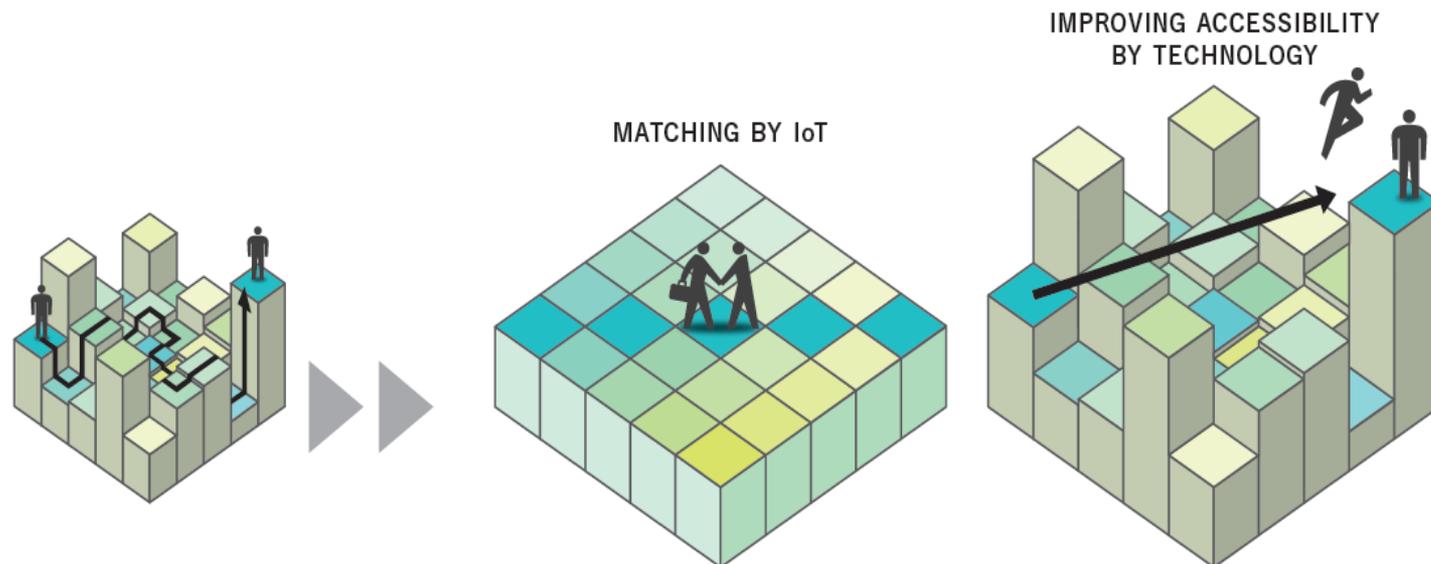
## 働き方の変革を進める取組：ライフデザインの複層化



- 人生90年・100年を念頭に、現役時代からセカンドライフを意識した複層的な働き方、社会参画。
- 「働く」「学ぶ」「遊ぶ」「休む」の最適バランスを実現し、セカンドライフほど多様な働き方を選択できるような人生設計。

# 今後に向けて

## 産業のあり方：「地域」「IoT／技術」「アクセシビリティ」



- 個人の経験・スキルを人材不足の地域で活用し、地域活性化に貢献。
- IoTを活用し、最適な就労機会マッチングを実現。  
⇒ 「IoT推進ラボ」等で「ビンテージ・ベンチャー」と地域の課題のマッチング。
- 各種技術の活用により、モビリティの確保や情報へのアクセス、就労・社会参画機会の創出等の「アクセシビリティ」を拡充。

# ブルーゾーンで暮らす高齢者のライフスタイルについて

## ブルーゾーン

- 健康・長寿者の割合が群を抜いて多かった地域。
- ナショナルジオグラフィック誌の記者・ダン・ビュイトナー氏が、「もし長生きの知恵が、知識や体験の積み重ねによって作られるものならば、長寿者は誰よりも豊かな知識を持ち合わせていると言える。」との考え方の下、健康で長寿な人がたくさん暮らしている地域を命名。世界中、地元の医師の協力の下、100歳を超えた長寿者と会い7年かけて4ヶ所を調査。
- 4ヶ所は、伊：サルデーニャ島、日：沖縄、米国加州：ロマリダ、コスタリカ：ニコヤ半島

## 調査の結論

- 人の寿命はおよそ20～30%の割合で、遺伝的な要因に左右されると考えられているが、長寿は遺伝的な要因よりも、圧倒的にライフスタイル(日常の習慣)に左右される。  
＜生活＞ 小さく、お互いに助けあうコミュニティで暮らしている。良質な睡眠をとり、朝起きたいときに起き、午後には昼寝もする。彼らはタバコを吸わず、適度な運動をする。ジムで無理やり運動する人はいない。庭仕事をして、郵便局や地元の商店まで歩き、階段を上る。彼らは家族や友人と密接な関係を保っている。  
＜食事＞ 心臓病のリスクを高める赤身肉のような飽和脂肪酸が少ない。  
(例) イカリア島民： 米国人の6倍の豆を食べ、4分の1の砂糖しかとらない。1日平均3杯のコーヒーと2～4杯のワインを飲み、魚を週2回は食べ、多量のオリーブ油、フルーツ、野菜、ハーブ茶を摂取。  
米国ロマリダ： 酒もタバコも禁じていないが、菜食主義を徹底。  
沖縄： 週に3回以上魚を食べ、全粒穀物、野菜、大豆製品、豆腐、海藻も食す。その結果、動脈硬化や胃がん、ホルモンに依存する乳がん、前立腺がんなどのリスクが低下。
- 本結果から、長寿は、食べ物や運動といった「生活習慣」と、価値観などによる「心の持ち方」が、健康で長寿な人生に大きく影響。これは、世界のどこでも長寿の理由は一致している。
- ただし、健康な「超長寿」の人がすべてブルーゾーンで暮らしているかということ、決してそういうわけではない。仏・アルルに生まれたジャンヌ・カルマンは、1997年に122歳で死去。記録に残る中で最長寿の人間となったが、ポートワインやタバコをたしなみ、1週間に2ポンド(900g)のチョコレートを食べていた例もある。遺伝的に恵まれた人なら、タバコ等健康に悪影響なものを摂取しながらも100年生きられるかもしれないが、それ以外の大半の人はリスクの低い食生活(例えば、ナッツ、小豆等の抗酸化物質)を追求すべきだ、と報告。

# ブルーゾーン各地域の特徴①

## イタリア・サルディーニヤ島



### 《ライフスタイル》

#### ■食べ物

・全粒粉のパンに豆と野菜類、果物を主体として、副食的に羊の乳からできる伝統的なペコリーノ・チーズを食事。肉は日曜日や特別な日に限定。多くの人が、毎日グラスで1～2杯の赤ワインを飲んでいることも特長的。

#### ■運動

・岩だらけで、陽光がきつく、谷が深く切れ込んでいるという地形から、大規模な農業は不可能だったため、伝統的に「牧羊」を主産業にしていた。牧羊は重労働ではないが、毎日何キロも歩く必要があるため、継続的に足腰の筋力を鍛えることにつながっている。いわゆる、昔からよく言われる「足腰の強さが若さのバロメーター」を実証。

#### ■価値観

・何よりも「家族」に大きな価値を置いている。家族がお互いに気遣い合うことでストレスが解消。  
・どの家庭でも長寿者はその豊富な経験からとても尊敬されている。家族全員が宝物のように大切にされている。長期介護の施設はなく、家族は育ててくれた両親や祖父母の愛情に感謝しながら一緒に生活。加齢するにつれてより尊敬される、という価値観が長寿者の生きがいになっている。

### 《健康と長寿のルール》

- ①植物性食品を主体にした粗食
- ②家族を最優先に考える
- ③ヤギの乳を飲む習慣
- ④長寿者を大切にす文化
- ⑤よく歩く
- ⑥毎日グラスに1、2杯の赤ワインを飲む
- ⑦友人たちと談笑する

⇒ 食べ物や運動といった「生活習慣」と、価値観などによる「心の持ち方」が、健康で長寿な人生に大きく影響している。

## 日本・沖縄



### 《ライフスタイル》

#### ■食事

・植物性食品を主体にした食生活。チャンプルー(野菜の炒めもの)やサツマイモ、豆腐など、栄養価が高く、カロリーの低い食品がよく食事。また、豆腐や味噌、納豆等の大豆製品、ゴーヤ、ヨモギ、生姜、ウコン等の薬効食材もよく食卓にあがる。豚肉等の動物性食品は、お祭りの時等にしか食べない。食事は少なめ。食前には「腹八分目」と唱えてから食べる。

#### ■運動

・自分の畑で農産物を育てている場合が多いので、身体のあらゆる部分を動かす農作業が日課。家の中でもこまめに動き回り、お祈りの習慣等でも立った座ったりする動作が多く、足腰がとても丈夫。外をよく歩くので、日光から若さを保つ「ビタミンD」を生成していることが専門家から指摘。

#### ■価値観

・長寿者は、その豊富な経験から若い人たちにアドバイスを与える役割を担い尊敬され、必要とされている(97歳はカジマヤーと呼ばれ、神様に近い人と呼ばれ尊敬・調停人)。この認識が、気力と体力をいつまでも若々しく保つ秘訣。また、近所付き合いもよく、人との絆が、健康・長寿の源泉と考えられる。

### 《健康と長寿のルール》

- ①大豆製品や自家製の野菜など、植物性の食品が主体
- ②農作業などで、よく身体を動かす
- ③毎日外に出て、日光を浴びる機会が多い
- ④近所付き合いが多く、よく人と話をする
- ⑤必要とされている、という生きがいを持つ

⇒ その昔、中国の文献で「不死の国」とも表現されていた長寿地域・沖縄県は、現在もブルーゾーンの健康的なライフスタイルの手本。近年、長寿ランキングでは大きく順位を落としているが、ファストフード店の急激な増加等による伝統的な食生活が激減した影響ではないか。65歳時点での平均余命はいまだに最上位であることから、食生活が変化する前の「昔ながらの伝統食」に、健康・長寿の秘訣がある。また、食べ物や運動といった「生活習慣」と、価値観等による「心の持ち方」が、健康で長寿な人生に大きく影響。

# ブルーゾーン各地域の特徴②

## アメリカ・ロマリダ



### 《ライフスタイル》

#### ● 食事

・肉類やこってりしたものをあまり食べず、全粒粉の穀類や野菜、果物がメインの食事。また、ナッツ類を習慣的に食べている人が多いことも特長。夕食は早めに食べる人が多く、内容も軽め。

#### ● 運動

・ウォーキングや水泳等の「持久力系」「筋力系」に加えて、ヨガなどの「バランス系」、ストレッチなどの「柔軟系」をバランスよく運動。

#### ● 価値観

・ボランティア活動に参加する機会が多く、他人に喜んでもらえることが生きる目的意識になっている。また、週に一度の「安息日」には、家族や友人たちと自然の中で神様に感謝する習慣があり、こうしたことも「こころとからだのバランス」が整えられている。

### 《健康と長寿のルール》

- ①野菜や果物、全粒粉の穀類を多く摂り、肉類はほとんど食べない
  - ②ウォーキングなどの激しくない運動を定期的におこなっている
  - ③夕食は早めに、軽く済ませている
  - ④ナッツ類を多食している
  - ⑤安息日に家族や友人らと楽しくゆっくりと過ごすことで、ストレスを分散させている
  - ⑥ボランティア活動などを通して、人とのつながりを保っている
- ⇒ スペイン語で「美しい丘」という意味を持つロマリダ。ロサンゼルスの一画にあるこの地域は、キリスト教の一会派が中心となって作られた。原則的に、肉やこってりとした食べもの、たばこやアルコール、カフェインを含む飲みものなどを摂らない生活を送る。米国の他地域の人々と比べ、長寿で健康な人の割合が多い、食事や運動といった生活習慣に加えて「安息日」と言われる週に一度の行事も精神的な健康面から大きく貢献。安息日は「時間の聖域」とも呼び、家族や友人等大切な人々と自然の中でコミュニケーションをとることが優先され「こころのオアシス」を育む時間にもなっている。

## コスタリカ・ニコヤ半島



### 《ライフスタイル》

#### ● 食事

・低カロリー、低脂肪の植物性食品を基本とした食生活は、他のブルーゾーンと共通。特に、豆類、トウモロコシ、果物の摂取量が多いことが特長的。最もポピュラーな「トウモロコシ」は、熱を加える等調理をすることで栄養価が高まり、地域の人たちに欠かせない伝統食。飲料水はカルシウムを豊富に含んでいる硬水で、骨の丈夫さにも大きく関係。

#### ● 運動

・日の出と共に活動を始めるニコジャの人々は、朝早くから昼頃まで農作業等を行い、身体をよく動かす。こうした若い頃からの習慣が、年齢を重ねても変わらず、そのことが筋力の維持などに役立っている。

#### ● 価値観

・信心深く、家族をととても大切にしている。「すべては神様のお計らい」という気持ちで暮らしていることが、変化に臨機応変に対応でき、金銭にも執着しない生き方につながっている。

### 《「健康と長寿のルール」》

- ①植物性食品を主体にした食生活と、カルシウム豊富な硬水の摂取
- ②夕食は早めの時間に、軽くすませる
- ③若い時から身体をよく動かす習慣をつけている
- ④家族を大事にしており、人生の目標(生きがい)につながっている
- ⑤「すべては神様の手にゆだねている」という心の平安を持っていることで、ストレスが軽減。

⇒ 今から約半世紀前に加州立大学出版会が出版した「ニコジャの文化地理学」にニコジャの人々の日常生活が記されており、上記健康と長寿のルールが明記されている。

他のブルーゾーンの地域食べ物や運動といった「生活習慣」と、価値観などによる「心の持ち方」が、健康で長寿な人生に大きく影響。

## 7. イノベーション

- 様々な活動やイベントを効果的な方法により国内外に魅力発信し、地方経済や文化の投資促進につなげる
- 本取組により、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催地のみならず、全国各地で地方創生につなげるとともに、次代の国の基盤を構築する

### 未来へのレガシー

- 従前の既定にとらわれず、進取の発想・方法で、課題解決ができる次代の人材の育成。
- 地域の魅力化を通じ、地方経済・社会の持続可能化と大会精神（平和・共生）の提示。

2015

#### 【現状】

- 今までに見たこともない「未踏的」なアイデア・技術を持つ天才的なIT人材を発掘。2000年の事業開始以降、延べ1650名を発掘・育成
- 先進的IoTのモデル事業を創出するため、27年10月に「IoT推進ラボ」を設立。これまでの未踏事業のノウハウを活かし、個別プロジェクトへの資金支援やメンタリングをラボにおいて開始。
- 地域企業にIoT導入プロジェクトの創出を促すため、28年6月に「地方版IoT推進ラボ」を設立。7月に29地域を選定。
- 未踏IT人材と地方のニーズをマッチングし、起業を促進するため、イベント等の相互案内や情報交換の機会とする相互協力協定を締結。
- 産業界で活躍している未踏IT人材によるシンポジウムを開催

#### 【今後】

(天才的IT人材の発掘・育成)

- 未踏事業の説明会の開催回数等の拡大や、各種プログラミングコンテスト等との連携による応募者の人数と質の向上の取組。
  - 産業界で活躍している未踏IT人材によるシンポジウムを引き続き開催し、産業界における未踏事業の更なる認知度の向上のほか、海外でも通用する未踏(MITOH)ブランドの確立に向けて、広報ツールの検討。
- (地方創生に資する取組の応援)
- 選定された地方版IoT推進ラボに対し、IT技術、ビジネスに詳しい専門人材の派遣や、IoTを活用したビジネスモデルの知見の共有化を図るための研修会等を実施。
  - IoTの効果を実感できるスマート工場（実験場）の整備

2020

#### 【天才的IT人材の発掘・育成】

- 未踏IT人材の広報・周知に係る各種イベント等の検討や実施により、外国籍の方の未踏の応募促進

#### 【地方創生に資する取組の応援】

- 「地方版IoT推進ラボ」選定地域のIoT導入プロジェクトのブラッシュアップの実施 等

### 当面の検討課題

- 投資と連動したひとづくり事業の効果的な実施体制や関係者との検討・調整等。また、各種事業やイベント等の実施や魅力発信における効果的な検討
- 広報PRの全体的計画作成や事業を整理・統括する機関の明確化

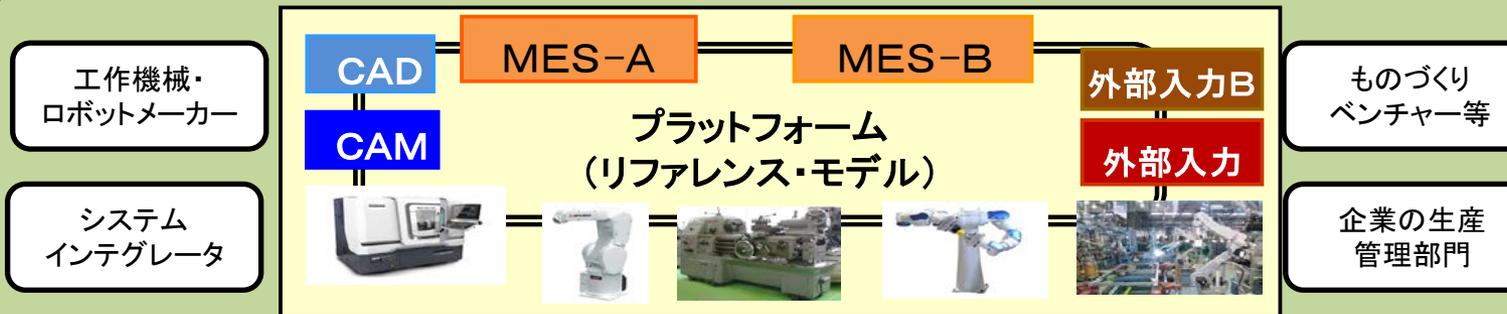
## 7. イノベーション

	2016	2017	2018	2019	2020
天才的IT人材の 発掘・育成	未踏IT人材の卒業後の追跡調査によるネットワークの強化				
	未踏事業の説明会の開催回数、開催地域等の拡大による応募者の人数の増加の取組				
	未踏IT人材の世界への広報・周知に係る各種イベント等の検討や実施				
地方創生に 資する取組の 応援	IoTビジネス創出に向けた地域の積極的な取組みを「地方版IoT推進ラボ」として随時選定			IoT推進ラボとの連携等により多様なIoTビジネスを創出	
	IoTの効果を実感できるスマート工場（実験場）の整備（2016年10ヶ所程度～）				

# IoTの地域展開(スマート工場)について

## IoT推進ラボ:スマート工場

中核的なスマート工場(テストベッド) — Industry4.0等の先進的な実証モデルとして設置



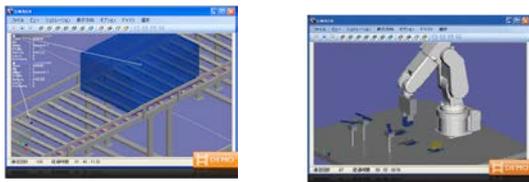
経済産業省・総務省等

資金支援等

ものづくり補助金等

地域中小企業

IoTを用いた設備投資(複数の機械等がネットワーク環境に接続され、そこから収集される各種の情報・データの活用)による飛躍的な生産性向上



(例)3次元機械モデルシミュレーションを活用したシステム

地域の中小企業を支援

地域における簡易なテストベッドの整備

まち・ひと・しごと創生本部

加速化交付金  
新型交付金

- ・コーディネーター人件費
- ・指導・研修費用
- ・機材費
- ・ネットワーク構築・運営費

地域の公的研究機関等

地域へ水平展開

(例)ひたちなかテクノセンター

・3Dプリンター、3D-CADソフト等を整備  
⇒中小企業へのデジタルモノづくりの普及支援

専門家による指導



地域中小企業

地域中小企業

## 8. インベストメント

- 我が国に対する国際的な注目度が高まる2020年に向けて、成長戦略に盛り込まれた施策推進を通じたビジネス環境等改善・向上の成果を積極的に発信する

未来へのレガシー

対日直接投資の拡大

2015

【現状】

- 「日本再興戦略」において、2020年における対内直接投資残高を35兆円へ倍増することを目指す旨を記載
- ビジネス環境整備（対日直接投資推進会議において「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」のとりまとめ（2016年5月20日）、国家戦略特区、規制改革、法人税改革、コーポレートガバナンスの強化）
- 情報発信（総理・大臣・自治体首長によるトップセールス、海外での対日投資セミナー）
- 企業誘致活動（ジェトロの機能強化、自治体との連携強化、日本の中堅・中小企業とのマッチング）
- 日米双方のVCとベンチャー企業等のネットワークを促進するカンファレンスを日米両国で開催（10月）。また、国内外のVCを認定し当該VCが出資する研究開発型ベンチャーを資金面（85%以内）で支援する事業を開始

2020

【今後】

- 政府全体の対日直接投資促進策の一環として、オリンピック・パラリンピック東京大会の機会に合わせた情報発信イベントの開催

【ex】

- Japan Business Conferenceの開催（2020年）
- Regional Business Conferenceの開催（2019年～2020年）
- グローバルベンチャーサミットの開催（2020年）
- 外国企業誘致に意欲を有し、Regional Business Conferenceの担い手になり得る自治体との連携・支援の強化

- 対内直接投資残高倍増（35兆円）

当面の検討課題

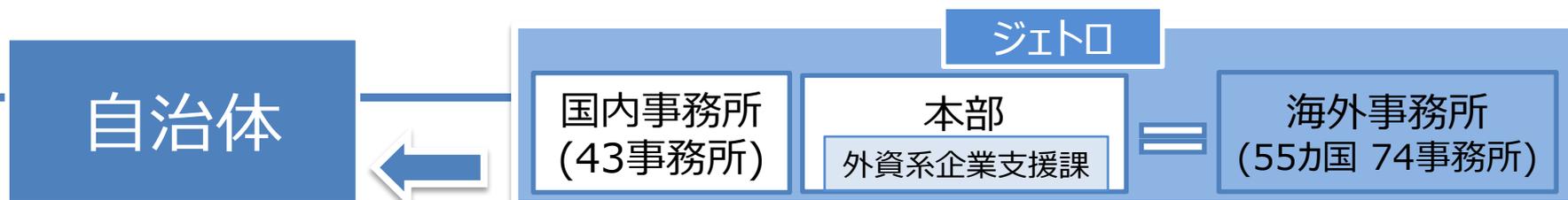
- 意欲のある自治体の発掘・連携強化
- 2020年開催予定のイベントの具体的な検討

## 8. インベストメント

	2016	2017	2018	2019	2020
Japan Business Conference の開催	<p>&lt;政府等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ビジネス環境整備（対日直接投資推進会議、国家戦略特区、規制改革、法人税改革、コーポレートガバナンスの強化）</li> <li>➤ 情報発信（総理・大臣・自治体首長によるトップセールス、海外での対日投資セミナー）</li> <li>➤ 企業誘致活動（JETROの機能強化、自治体との連携強化、日本の中堅・中小企業とのマッチング）</li> </ul>				<p>&lt;政府等&gt; Japan Business Conferenceの開催</p>
Regional Business Conference の開催	<p>&lt;自治体&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 強み・弱みの把握/誘致戦略の策定</li> <li>• トップセールス・情報発信</li> <li>• 個別企業へのアプローチ</li> <li>• 立地支援・フォローアップ</li> </ul> <p>地方版総合戦略</p> <p>地方創生加速化交付金の活用</p> <p>地方創生推進交付金の活用</p>				<p>&lt;自治体等&gt; Regional Business Conference の開催</p>
	<p>&lt;JETROによる支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 上記事業に対する支援メニューを用意し、自治体が利用</li> <li>➤ 貿易情報センターを活用、支援体制を強化</li> <li>➤ 地方実務担当者向け外国企業誘致研修等支援事業を実施（2016年度）</li> </ul>				
グローバルベンチャーサミットの開催	<p>&lt;政府等&gt;</p> <p>各種派遣プログラムを発展させながら、複数の国際ビジネスマッチング企画との提携関係を構築 派遣プログラムの継続的な実施、国際的なビジネスマッチングイベントへの参画、国際的なイベントの国内開催を後押し</p>				<p>&lt;政府等&gt; グローバルベンチャーサミットの開催</p>

# 企業誘致活動：JETROと自治体が一体となった外国企業誘致

- 2015年度～2018年度に470件以上の外国企業誘致を目標として、JETROの国内外の誘致体制を抜本的に強化。
- 日本に進出済みの外資系企業による地方等への二次投資案件の発掘・支援を担う「外資系企業支援課」を新設（2015年度）。
- 各自治体のニーズと強みに応じたテラーメード支援を強化。2015年度においては、11の自治体が対日投資事業をJETROに委託。



各自治体の状況に応じた  
テラーメード支援

＜自治体支援のメニュー＞

## 1. 外国企業誘致戦略の策定

事業メニューの提案、基礎調査の実施、研究会参加など

## 2. 誘致プロモーション

- ① PR資料の作成
- ② ウェブを通じた情報発信
- ③ 国内・海外でのPR活動
- ④ メディア、在日公館、商工会議所等の視察を通じたPR

## 3. 個別企業へのアプローチ

- ① ターゲット企業の選定
- ② インセンティブプランの共同策定
- ③ JETROのネットワーク（国内外）を使った 個別企業アプローチ

## 4. 立地支援・フォローアップ

- ① 外国企業、在日外資系企業の県内視察同行
- ② 企業拠点設立支援
- ③ 県内立地の外資系企業へのサポート
- ④ 外資系企業と地元企業とのネットワーキング

## 9. ひとつづくり

- 日本の各地域のキラークンテンツ（技、おもてなし、伝統文化、国際交流等々）を基軸に地域の多様な主体や世代間の交流等による様々な活動を通じて、特に、自発的に課題を解決する若者を中心とした実践的ひとつづくりを行う

### 未来へのレガシー

● 従前の既定にとらわれず、進取の発想・方法で、課題解決ができる次代の人材の育成。

2015

2020

#### 【現状】

- オリパラを機にした地方創生型ひとつづくりを検討（ひとつづくりで切磋琢磨による地方創生実行会議備忘録（6月））
- 全国の関係者が一堂に集う「全国ひとつづくりサミット2015」を開催（9月）
- クラウドファンディング等を活用した地域の諸課題を多様な担い手と行政等が連携し、地方経済・文化のインベストメントを連動した実践型のひとつづくりを検討

#### 【今後】

- （未来開拓型ひとつづくり教育 ～フロー理論～ ワークショップ設置）
- フロー理論、U理論といった近年注目されている様々な人材育成手法・理論等について調査し、新たな人材育成を整理
- 人材育成手法・理論等の専門家による研究会を開催。研究会においてオリンピック・パラリンピアンを中心としたトップアスリートを対象にヒアリングを実施
- （課題解決型ひとつづくり運動の応援）
- コミュニティスクール制度等を活用した課題解決型の教育、世界と地域をつなぐ地域参加型の共創教育事業の検討・応援。教育・普及方法等の検討

#### 【課題型ひとつづくり運動の応援】

- 首長連合や民間事業者等と連携し、全国で地域での課題解決型ひとつづくり運動や参加型の取組を展開。学校教育活動等と連携

#### 当面の検討課題

- 投資と連動したひとつづくり事業の効果的な実施体制や関係者との検討・調整等。
- 広報PRの全体的計画作成や事業を整理・統括する機関の明確化

## 9. ひとつづくり

	2016	2017	2018	2019	2020
課題解決型 ひとつづくり運動 の応援	経済界等協議会や日本ブラインドサッカー協会などの連携によるコミュニティ・スクール制度等を活用した課題解決型ひとつづくりや、首長連合や民間事業者等との連携による課題解決型ひとつづくり運動の取組等を通じ、「次世代の学校・地域創生プラン（文部科学大臣決定）」の実施を応援。				
	世界一大きな絵の作成や学校・地域と海外との交流体験（一校一国運動）等、世界と地域をつなぐプロジェクトを応援。				
	アスリート教育のエンパワーメントを実施。 ひとつづくりの理論・手法を整理し、未来開拓型人材育成に必要な条件・構造等を具体化。				
	オリンピック・パラリンピック教育（ボランティア教育やシティズンシップ教育等）の応援				
	関係省庁等連携し、オリンピック・パラリンピックを契機とした教育（ひとつづくり）に関連する認証マークの普及について応援				
	未来開拓型ひとつづくり教育ワークショップの開催 フロー理論、U理論といった様々な人材育成手法・理論等について調査するとともに、専門家による研究会を開催し、新たな人材育成手法を整理。				

## 課題解決型ひとづくりの取組の応援（例）

### ○コミュニティスクール制度等を活用した課題解決型教育の応援

- オリパラ経済界等協議会と連携。東北地域の小中高校に対し、キャリア教育を実施。
  - ・最先端技術や地元技術や伝統工芸等の職場見学を通じ、ものづくりと地元企業双方の魅力を生徒へ習得。
  - ・地元ニーズの高い最先端技術や金融知識等を盛り込んだ講座を工業高校等に開設。被災地の工業高校等への魅力向上。地域の技術基盤の回復につなげる。
- 日本ブラインドサッカー協会と連携し、小中学生に対し、「スポ育」を実施。
  - ・視覚障害者と健常者とが同じフィールドでプレーするブラインドサッカーの実体験を通じた体験教育（「スポ育」）を、全国の小中学生に実施。障害者の理解など異なる境遇の人々と協働しながら、課題を解決していく能力（ダイバーシティ資質）を育成。

### 学校でのキャリア教育の活動例（イメージ）



### 日本ブラインドサッカー協会「スポ育」の活動例



（日本ブラインドサッカー協会より）

### ○世界と地域をつなぐ地域参加型の共創教育事業の検討・応援

- 世界一大きな絵2020プロジェクト
  - ・世界各国、日本中の子どもたちが描いた絵をつなぎ合わせ、毎年各地域で展示。
  - ・最終的に、オリパラ開催の2020年に会場等で展示。2021年に被災地の広島市立の小学校で未来の子供たちへ向け、タイムカプセルとして永久保存。
- 学校・地域と海外との文化交流体験（一校一国運動）
  - ・地域の産業界等の協力のもと、学校・地域に海外のインフルエンサーが訪問。小中高校生と海外のインフルエンサー等との文化交流体験活動等を通じ、地域の魅力や海外とのつながりを通じたグローバル学習を習得。国際教育の育成につなげる。

### 世界一大きな絵2020プロジェクトの活動例



ジアラビアにて展示（2013）

広島にて展示（2015）

（世界一大きな絵2020HPより）

### 一校一国運動の活動例



学校・地域と外国人インフルエンサーとの食・陶芸等を通じた交流体験

（国際文化協会より）

## 10. スポーツ

○従来のスポーツと最新のデジタルコンテンツ技術の組み合わせにより、新時代のスポーツ・文化の在り方を可視化することで、スポーツと文化の楽しみ方にイノベーションを起こす

未来へのレガシー

2016

新時代のスポーツ・文化の在り方を可視化することで、スポーツ産業及びコンテンツ産業を活性化する。

2020

【現状】

- コンテンツ技術を活用したスポーツを体験・展示するデジタルコンテンツエキスポ（DCEXPO）を2016年10月に開催。世界的な映像技術学会であるSIGGRAPHと相互交流を実現
- Virtual RealityとAugmented Realityに関する検討会を立ち上げ、スポーツ等の分野に活用するための戦略をまとめる
- 2020未来開拓調査研究事業において、スポーツ・エンタテインメント産業を中心に、IoTやデジタルコンテンツ技術の最新事業モデルを整理し、2020年までのトレンドマップを策定
- 日本コンテンツの現地化・プロモーション支援等を通じてコンテンツの海外展開を促進
- 若手アスリートが被災地の小学生や地域住民と交流（2015年5月）
- スポーツ庁と共同開催する「スポーツ未来開拓会議」により、スポーツ産業の活性化（アリーナ改革等）について検討開始（2016年2月上旬～継続中（6月中旬とりまとめ））

【今後】

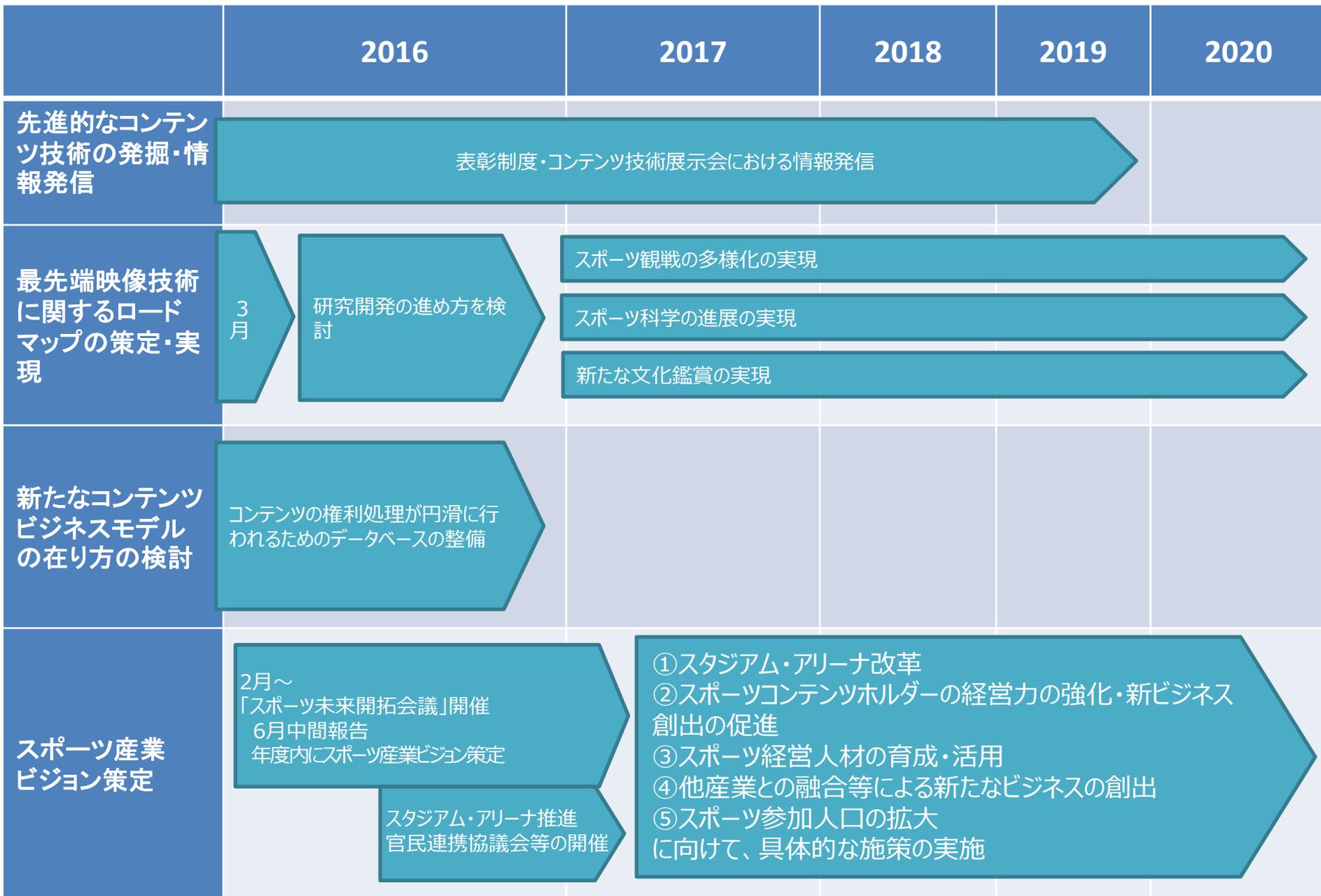
- 映像音響技術等の進歩により以下の実現を目指す。
  - ①スポーツ観戦の多様化  
例：Virtual Realityによる臨場感体験  
例：小型無人機等の活用による多視点映像の提供
  - ②スポーツ科学の進展  
例：ウェアラブルの活用による効果的なトレーニング  
例：義体化技術の活用により、全ての人々がスポーツを楽しむ  
例：センシングを活用した多点計測により、審判をサポート  
例：フィギュアスケートがポピュラー曲を認めたように、スポーツと音楽のシナジー効果を研究
  - ③文化鑑賞への応用  
例：自宅にいながら、世界中の美術館や音楽ホールを訪問しているような体験
- 産業構造の転換等を踏まえた効果的な海外展開を行う  
例：ネット配信の普及により、海外展開を前提としたコンテンツづくりを通じて、スポーツ・文化の海外展開を支援  
例：先進的な制作・表現技術（VR,AR,ドローン等）を活用した観光・スポーツ分野の魅力をPRするコンテンツ制作を支援することで、それぞれの産業の成長を促進するとともに、地域へのインバウンドを促進する。
- 様々な場におけるアスリート体験を目指す  
例：様々なスポーツを体験出来るテーマパークや商業施設における場が提供され、全ての人々がスポーツを楽しむ
- 健康増進予防サービス事業としてのスポーツの活用を目指す
- スポーツ産業の需要拡大、スポーツ産業による地域活性化、スポーツ施設のプロフィットセンター化（統合リゾート化（IR））、障害者スポーツの拡大 等
- スポーツ産業とITとの科学技術との融合、スポーツとファッションの連携等

- 興行、放映権に次ぐスポーツや文化の第三のマネタイズ方法論を確立する
- アスリートや芸術家がセカンドキャリアとして社会において活躍出来る場を創出する

当面の検討課題

- 最先端の映像技術の活用によって、①スポーツ観戦の多様化、②スポーツ科学の進展、③新たな文化鑑賞を実現するための技術の洗い出しと実現までのロードマップの策定。
- 著作権の利用や許諾を適切に管理する新たなITインフラ・プラットフォームを確立するなど、新たなコンテンツビジネスモデルの在り方を検討

## 10. スポーツ





# スポーツ未来開拓会議について

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を最大限に活用し、スポーツ産業を活性化させるため、各分野の有識者による議論を通じて、2020年以降も展望した我が国スポーツビジネスにおける戦略的な取組を進めるための政策方針の策定を行う。

## 「スポーツ未来開拓会議」委員

- 斎藤 敏一 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会代表理事・会長
- ジム・スモール メジャーリーグベースボールヴァイスプレジデント
- 高橋 義雄 筑波大学准教授
- 田中ウヰヱ京 株式会社ポリゴン代表取締役
- 次原 悦子 株式会社サニーサイドアップ代表取締役社長
- 中野 秀光 株式会社日本プロバスケットボールリーグ代表取締役社長、
- 橋本 哲実 株式会社日本政策投資銀行取締役
- 長谷部 健 渋谷区長
- 土方 政雄 株式会社アシックス取締役
- 松崎 英吾 特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会事務局長
- 間野 義之 早稲田大学教授
- 三沢 英生 株式会社ドーム執行役員
- 山本 一郎 JXホールディングス株式会社執行役員・総務部長

(50音順、敬称略)

# スポーツ産業の活性化に向けた今後の主な取組について

平成28年6月

年度内

## スポーツ未来開拓会議

夏以降定期的に開催し、特に以下の課題等について引続き議論  
＜今後引続き検討する課題の例＞

- スポーツ参加機会を拡大するサービス
- スポーツ用品・小売等の海外展開の促進
- アスリートのキャリアと企業の取組 等

中間  
報告

スポーツ産業  
ビジョン(仮)  
策定

各テーマの議論の内容を適宜共有

### スタジアム・アリーナ推進 官民連携協議会（仮称）

スタジアム・アリーナの新たなビジネスモデルの開発、推進について議論。

スタジアム・アリーナ推進のための  
施設整備ガイドライン策定チームを結成

### スポーツ経営人材プラットフォーム協議会（仮称）

スポーツ分野経営の即戦力となる人材育成実践型プラットフォームの構築について検討。

### スポーツメディア協議会（仮称）

新たなスポーツメディア・コンテンツ市場の創出に向けて、配信技術の有効活用や海外市場進出の促進や新たな権利ビジネスの在り方等について、諸外国の先進事例を踏まえつつ、産官学により検討。

### 大学スポーツ検討会議（4月～）

大学スポーツの潜在力についての国公立大学のトップ層の認識の醸成、大学スポーツ活動の収益拡大に関する制度的課題の把握・検討、学生アスリートへの学習・キャリア支援の充実、大学スポーツを核とした地域活性化の在り方について検討。

第2期スポーツ基本計画へ

# 我が国スポーツ産業の活性化に向けて

## 1. 現状

- スポーツ産業は世界各国で成長産業として大きく伸びている。
- 一方、我が国スポーツ産業は縮小傾向。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機に、我が国におけるスポーツを通じた経済活性化への期待が高まり。
- スポーツ産業の有する成長力を生かし、我が国の基幹産業の一つへ。

## 2. スポーツ産業活性化に向けた基本的な考え方

- **ポスト2020年を見据えた、スポーツで収益を上げ、その収益をスポーツへ再投資する自律的好循環モデルの形成**
  - ▶ 「負担（コストセンター）」から「収益（プロフィットセンター）」へ
- **新たなスポーツ市場の創出**
  - ▶ スポーツをコアとした周辺産業との融合
  - ▶ スポーツ人口の裾野拡大

【参考】スポーツ未来開拓会議

スポーツ庁と経済産業省が共同で開催。新たなスポーツ産業の振興施策について協議中。

## 3. 政策の方向性

### ①収益の上がるスタジアム・アリーナの建設・改修

- アクセス・立地・施設規模を考慮した施設整備の在り方を提示・ガイドラインの策定
- PFIなど民間資金を活用した公民連携の促進
- スタジアム・アリーナを核とした街づくり（スマート・ベニュー）の考え方を取り入れた多機能型施設の先進事例を形成

### ②競技団体等のコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネスの創出

- アマチュアスポーツ団体等の経営力強化
- 高校、大学スポーツの資源（施設、人材等）の有効活用

### ③スポーツ経営人材の育成・確保

- 官民連携によるスポーツ分野経営の即戦力となる人材育成、マッチング・システムの構築

### ④他産業との融合等によるスポーツ新市場の創出

- 我が国スポーツの仕組みや魅力（施設・運営、指導、コンテンツ等）を海外へ輸出
- スポーツとVR・テクノロジー・センシング技術等の融合による新たなビジネスの創出
- 他分野（健康、食、医療、観光、ファッション等）との融合によるスポーツサービス業の創出

### ⑤一億総スポーツ社会の実現（スポーツ参画人口の拡大）

- 関係省庁の連携により、高齢者の健康寿命の延伸に向け、運動・スポーツを取り入れた介護予防プログラムを推進
- 障害者のスポーツ参加向上に向け、地域・学校における障害者のスポーツ環境を充実

## 11. 文化・観光

- 様々な活動やイベントを効果的な方法により国内外に魅力発信し、地方経済や文化の投資促進につなげる
- 本取組により、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催地のみならず、全国各地で外国人訪日客増加、消費額の増加等を誘引し、地方創生につなげるとともに、次代の国の基盤を構築する

### 未来へのレガシー

### ●地域の魅力化を通じ、地方経済・社会の持続可能化と大会精神（平和・共生）の提示。

2015

2020

#### 【現状】

- 地域の魅力化に貢献する祭や見本市、車いすの各種スポーツイベントの開催等の検討
- 海外メディア等による情報発信やイベントの活用による日本文化のPRを検討
- Around2020プロジェクト発足。

#### 【今後】

- (地方創生に資する取組の応援)
- 日本版SXSWの実施や対日投資拡大策との連携等。
- 祭りや食等、地域創発の取組の発掘・応援や魅力発信を応援。
- TheWonder500等の商材を活用しつつ、日本の文化を踏まえたクールジャパンの魅力のアピール。
- 関係省庁等と連携し、文化に関連する認証マークの普及を応援。
- おもてなし規格創設・試行運用を経て、本格運用。
- Around2020プロジェクトとして検討会を発足し、若手クリエイターのアイディアをもとに、都市、デジタル、観光サービス、ブロードキャスティングの観点から、具体的なオリパラプロジェクトの組成を行う。

#### 【地方創生に資する取組の応援】

- 大会開催等を契機とした地方の魅力化に資する各種産業イベントや企業誘致等の検討や展開 等
- 世界的に通用するおもてなしに関する見える化制度の普及
- 大会施設の開催式典等の機会を活用した各種イベント等の実施

#### 当面の検討課題

- 広報PRの全体的計画作成や事業を整理・統括する機関の明確化

## 11. 文化・観光

	2016	2017	2018	2019	2020
地方創生に 資する取組の 応援	札幌No Maps（音楽・映画）、沖縄SiS（スポーツ）等オリパラプレ大会と連動した複合的産業集積事業（日本版SXSW）の実施や対日投資拡大策との連携 等				
	経済界協議会など連携し、祭りや食等、地域創発の取組への発掘・応援や魅力化発信を 応援 東京新虎祭り（11/19-20）（東北六魂祭パレード等）				
	TheWonder500等の商材を活用しつつ、日本の文化を踏まえたクール ジャパンの魅力のアピール				大会施設の開催式典等 の機会を活用した各種 イベント等の実施
	関係省庁等と連携し、文化に関連する認証マークの普及を応援				
	2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合と連携し、地域の魅力 発信を応援（「旅する新虎マーケット」「経済界協議会との連携事業」） 首長連合会員自治体数：352（2016.8.1現在） → 目標1000自治体				
観光サービス	訪日外国人の行動分析とオープンプラ ットフォームの充実・活用促進 （「観光予報プラットフォーム」の充実、 スキャナマインドの活用等）				
	世界的に通用する日本型サービスの見える化「おもてなし規格」創設（16年3月）、試行運用開始（16 年8月～）、本格運用開始（17年1月頃～（予定））				
	歴史的建造物の再建／LGBT向けサービス開発を検討。				
	最新テクノロジーを活用したGAITO TVの復活と定着を目指す。				

## 地方創生に資する取組の応援（例）

### ○日本版S X SW（サウスバイサウスウェスト）の実施

- 地域の独自の魅力を最大限活かしつつ、オリパラ開催を契機とした複合的産業集積事業を実施。

#### 札幌 No Maps



地域の創業支援・新産業の創造・投資の促進を目指し、オリパラ機運向上にもつなげる、Film・Music・Interactive（IT技術等）を複合した国際コンベンションを札幌市中心部にて展開。

#### ・Film:札幌国際短編映画祭(SAPPOROショートフェスト)

過去10年で147ヶ国・地域から27,961作品がエントリー。来場者も11万人を超え、ショートフィルムマーケットを併設する国内最大級の短編映画祭に成長。

#### ・Music : 映像やIT技術と融合した音楽イベント

ポップス/ロック/アニソンなどあらゆるジャンルの音楽ライブやビジネスセミナーを複数のライブハウス等で開催。

#### ・Interactive:イノベーションを誘発するIT技術等イベント

IT企業の集積地「サッポロバレー」の優位性や北海道らしい食関連産業、バイオ産業の集積を活かし、先端技術やサービス、人材を一堂に集め、未来志向のビジネスを創造するセミナーやワークショップ、展示会を開催。



(No Maps実行委員会より提供)

#### 沖縄SiS

スポーツ産業の集積（スポーツによる産業クラスター化）とそれによるイノベーションの誘発に向け、

#### ・ スポーツを核としたイノベーション スポーツエキスポ「SiS (Sports(-related) Industry in South Island) Okinawa」を開催。

・ 3部門（メディカル、スポーツ、IT・音楽）×3手法（エキシビジョンゲーム、カンファレンス、トレードショー）で構成。年1回のスポーツビジネスの祭典。

#### ・ スポーツ人材の育成・集積

＜スポーツビジネス経営人材、コーディネーター人材等の人材の育成集積＞

#### ・ スポーツ医学拠点化

＜アスリート等の運動機能向上の分析やスポーツ関連施設、組織とのネットワーク化等、スポーツ医学の拠点化。また、琉球大学医学部及び付属病院を核とした「国際医療拠点」構想と連動＞



(内閣府沖縄総合事務局資料より)

## 地方創生に資する取組の応援（例）

### ○「日本の祭り」を通じた地域の創生

- ・ 日本の祭りは人類史上もっとも古く（約5千年）。年間約30万件。強力なポテンシャル。
- ・ 関係省庁、関係機関による支援の下で、最新技術との融合による「日本の祭り」の発掘と魅力発信等によって外国人観光客も楽しめる祭りに。国内外からのリピーター創出によって地方創生を実現。



花巻祭り（岩手県）



山鹿灯籠祭り（熊本県）

（NPO法人日本の祭りネットワークより）

### ○「The Wonder 500™」を活用した日本文化を踏まえたクールジャパンの魅力のアピール

- ・ 「The Wonder 500™」は、世界に知られていない、日本が誇るべき全国の地方産品（ものづくり、食、観光体験）を発掘し、海外に広く発信していく地方発のクールジャパン事業。
- ・ 「The Wonder 500™」認定商材を題材として、地域の伝統や生活文化に根ざしたストーリーをコンセプトブックとして編纂し、新たな日本の魅力を発信する。



（「<https://thewonder500.com/>」より）

# 観光サービス

約6575万泊の全国各地（市区町村単位）の  
宿泊予約・実績データや、宿泊客の属性を視覚的に提供する  
「観光予報プラットフォーム」の普及・拡充を行う。

旅行者の宿泊地情報を元に、プロモーションを行う対象地域・ターゲット層  
（性別、年齢等）や最適なタイミングなどの検討が容易に。  
例えば、自らの住む地域に訪れる旅行者は、  
どこの居住者が多いかなどの把握が可能。

居住国別の宿泊先ランキングも把握できるため、  
国別に、戦略を検討することもできる。

観光スポット、飲食店、娯楽施設等に加えて、地域イベントや季節情報  
（花火、開花日、イルミネーションなど）、医療機関、漫画の舞台などの  
様々な観光関連コンテンツを提供。

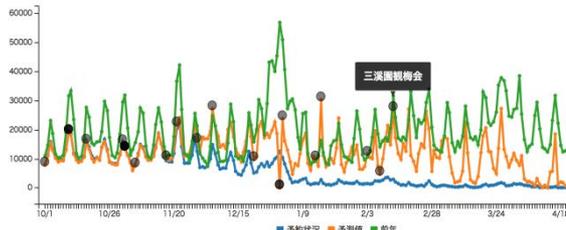
また、サービスの質を見える化する「おもてなし認証」を創設し、  
本年夏からの普及を開始する。

観光需要の戦略的な取り込みや、  
新規サービスの創出、サービスの生産性向上  
につながることを期待

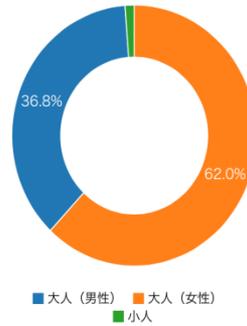


宿泊者数の推移予測

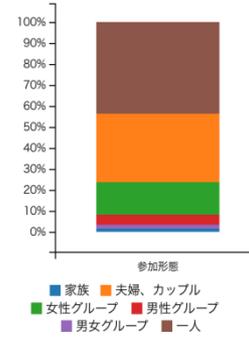
グラフ 宿泊者全体（単位：人） 前年比 アータを表示 季節・イベント



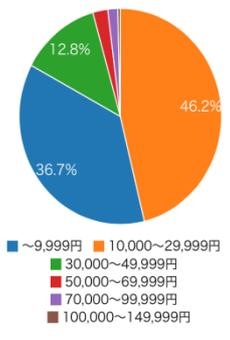
大人・小人



旅行の参加形態



1人当たりの購入単価



見る 121	遊ぶ 27	食べる 17	買う 18	泊まる 63	乗る・交通 13
イベント・お祭り 3	温泉 6	医療機関 353	免税店 39	Japan. Free Wi-Fi フリーWi-Fiスポット 169	体験 6
スポーツ施設 11	文化施設 30	漫画 14	郵便局 61	EV充電器 6	TVで紹介 23 提供元: (株)...